

# 当麻町人口ビジョン



当麻町

2015年10月

(2020年3月改訂)



## 【目次】

1. 当麻町人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 当麻町人口ビジョンの対象期間.....	1
3. 国の長期ビジョン.....	1
3-1 長期ビジョンの趣旨.....	1
3-2 人口の現状と将来展望.....	1
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略.....	2
4. 北海道人口ビジョン.....	3
4-1 北海道の人口.....	3
4-2 目指すべき将来の姿.....	3
5. 当麻町の人口の現状分析.....	4
5-1 時系列による人口動向分析.....	4
5-2 年齢階級別の人口移動分析.....	8
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較.....	11
6. 将来人口推計.....	14
6-1 将来人口推計.....	15
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	17
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	26
7. 人口の将来展望.....	34
7-1 目指すべき将来の方向.....	34
7-2 人口の将来展望.....	36



## 1. 当麻町人口ビジョンの位置づけ

当麻町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この当麻町人口ビジョンは、当麻町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

## 2. 当麻町人口ビジョンの対象期間

当麻町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とする。

## 3. 国の長期ビジョン

### 3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

### 3-2 人口の現状と将来展望

(1) 日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

### 3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

#### (1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

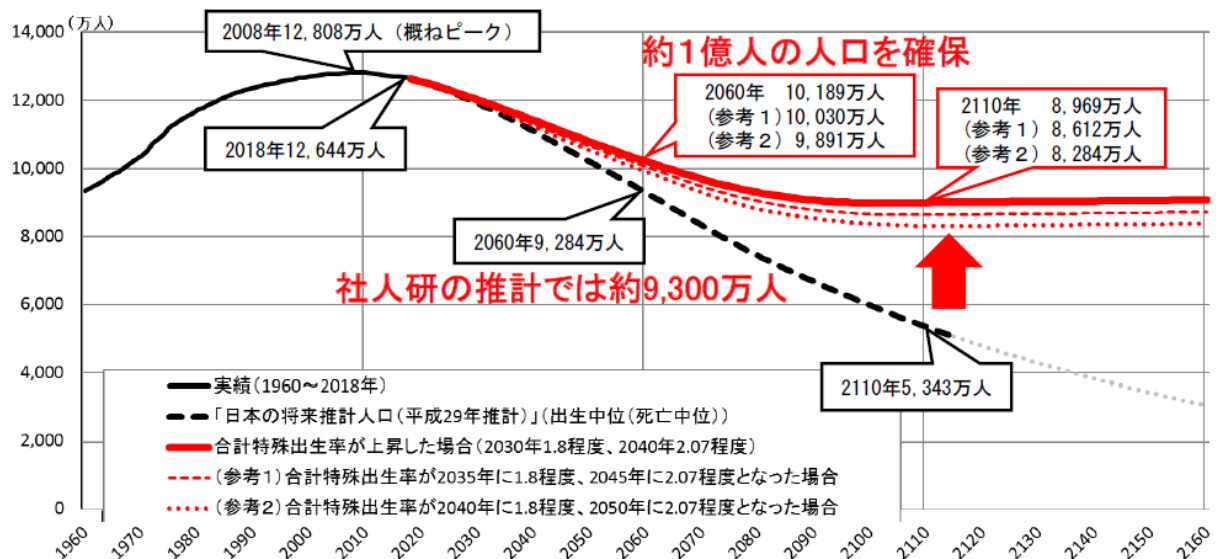
#### (2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
  - ① 若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ② 東京圏へ人口の過度の集中の是正
  - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

#### (3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

- 社人研の推計(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**  
**長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。**
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなる**と推計。



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)  
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。  
 (注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創成本部

配布資料『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)概要』より

## 4. 北海道人口ビジョン

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する。

### 4-1 北海道の人口

- 北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2015 年の人口は、ピーク時よりも約 31 万人少ない 538 万人となっている。
- 自然減の主な要因は出生率・出生数の減少であり、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が影響していると考えられる。
- 社会減の主な要因は進学・就職等による首都圏への転出と考えられるが、地域から札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。
- 国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

### 4-2 目指すべき将来の姿

- 道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査結果」（2010 年）によると、「いずれは結婚しようとする未婚者」の割合は、北海道は全国平均と比較して低い水準にある。また、夫婦の理想とする子どもの数は、北海道で男性 2.33 人、女性 1.97 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.81 人となっている。
- 移住・定住の希望に関して、道民意識調査（2014 年）によると道民の約 4 分の 3 以上が、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答している。
- さらに、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」（2014 年）によると、東京在住者の内、今後「移住する」、もしくは「移住を検討したい」と回答している割合は、約 4 割であった。

このような希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取り組みとともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取り組みを一体的に進めることとしており、以下の目指すべき将来像を設定している。

【北海道の目指すべき将来像】

道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会

## 5. 当麻町の人口の現状分析

本章では、当麻町の人口推移や産業の状況を踏まえ、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的とする。

### 5-1 時系列による人口動向分析

#### (1) 人口の推移

当麻町の人口は、1955年の国勢調査における人口14,226人が最高であった以降、現在まで人口減少が継続している。この間、定住住宅促進計画や「ニュータウンとうま」の分譲開始が始まったこともあって人口減少が抑えられたと考えられるものの、直近の国勢調査である2015年での人口は、6,689人となっており、ほぼピーク時の半分となっている。

当麻町の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>によれば、2040年には人口が4,249人にまで減少することが推計されている。

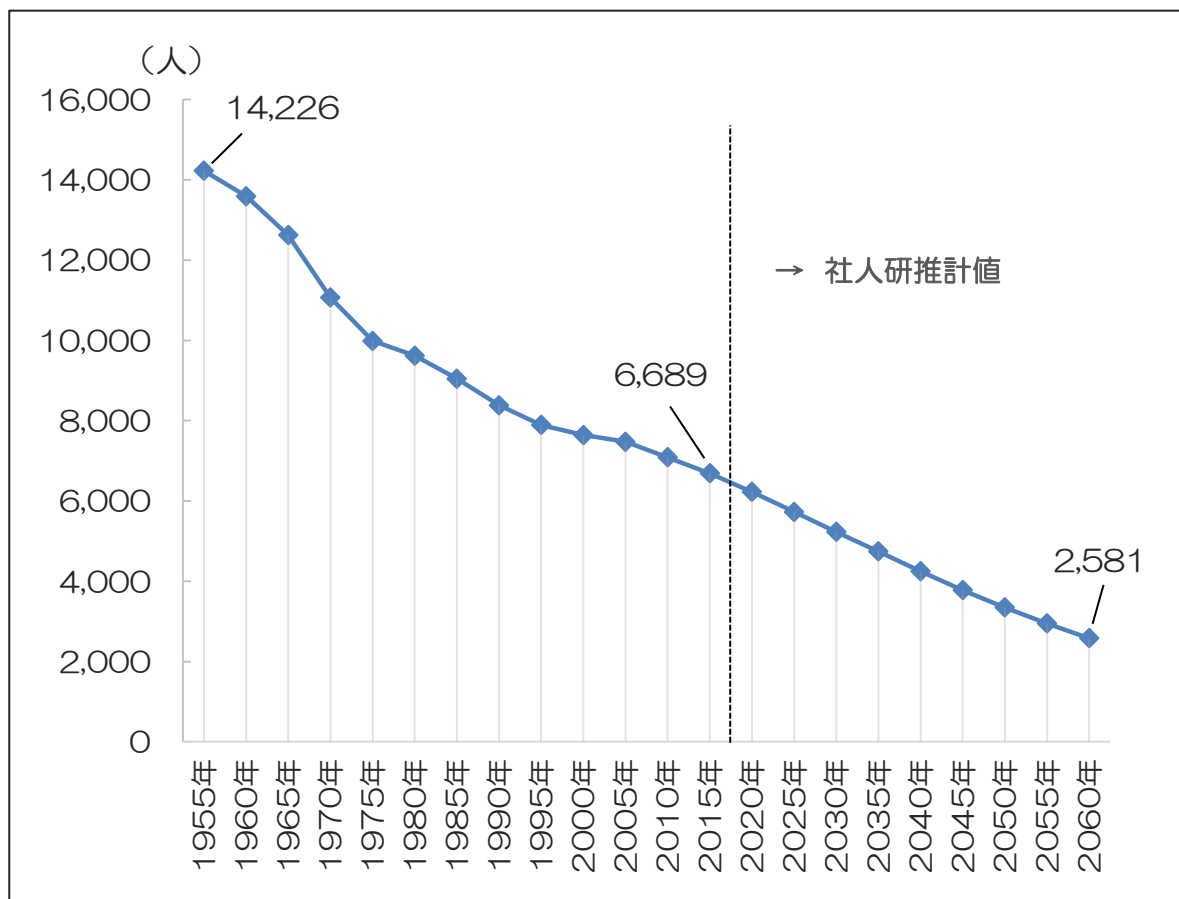


図 5-1 総人口の推移

※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関



## (2) 年齢別人口の推移

年齢別に人口をみると、1990年を境にして、老年人口が年少人口を上回るようになり、当麻町で少子高齢化が進んでいることがわかる。老年人口は年々増加を続けているが、2020年には減少に転じることが予測されており、年少人口、生産年齢人口の減少と合わせて、当麻町全体の人口減少に拍車がかかることが懸念される。

1980年に12.4%であった高齢化率も上昇を続け、2015年には39.8%となった。推計によれば、今後も高齢化率は上昇することが予測され、2050年に52.6%と最も高くなる。一方、年少人口と生産年齢人口は減少が続いている。

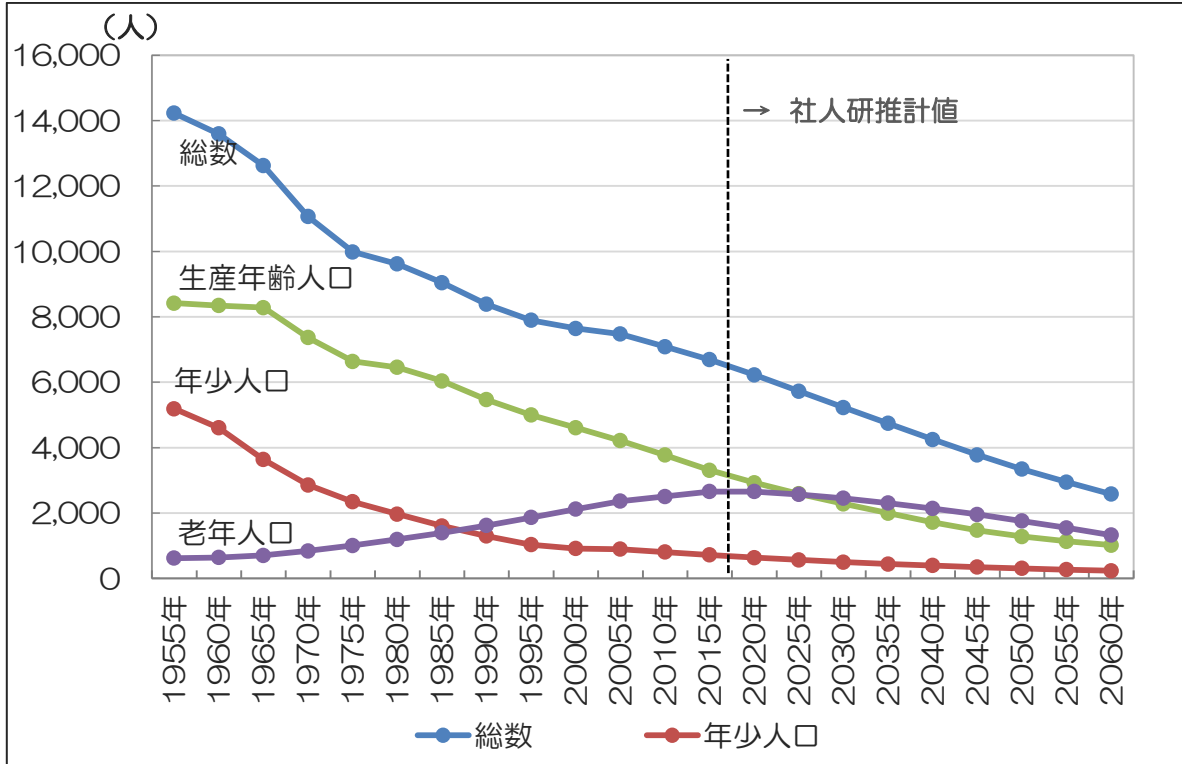


図 5-2 年齢3区分別人口の推移

※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

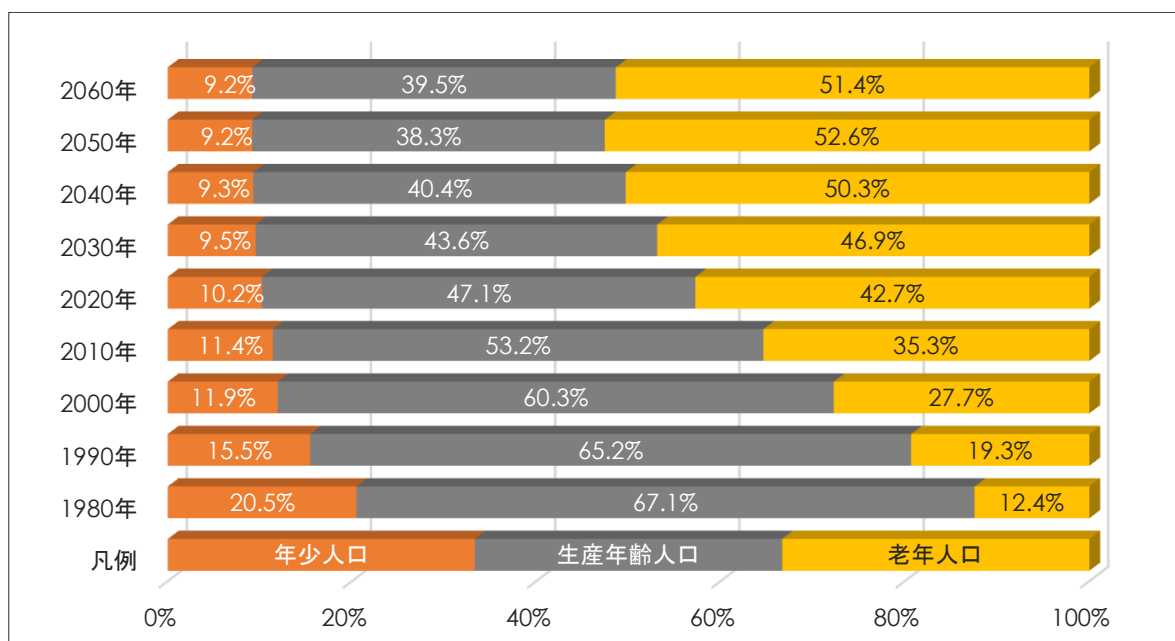


図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の移動を社会増減<sup>2</sup>と自然増減<sup>3</sup>にわけてみる。

社会増減については、転出が転入を上回る「社会減」が続いているが、2004年と2005年は転入が転出を上回っており、「ニュータウンとうま」の分譲による効果があったものと考えられる。その後は、社会減が拡大したものの、近年ではその幅も狭くなり、転出数自体が減少傾向にある。

出生数と死亡数をみると、この約20年間については、出生数よりも死亡数が多い、「自然減」の状態が当麻町では継続している。

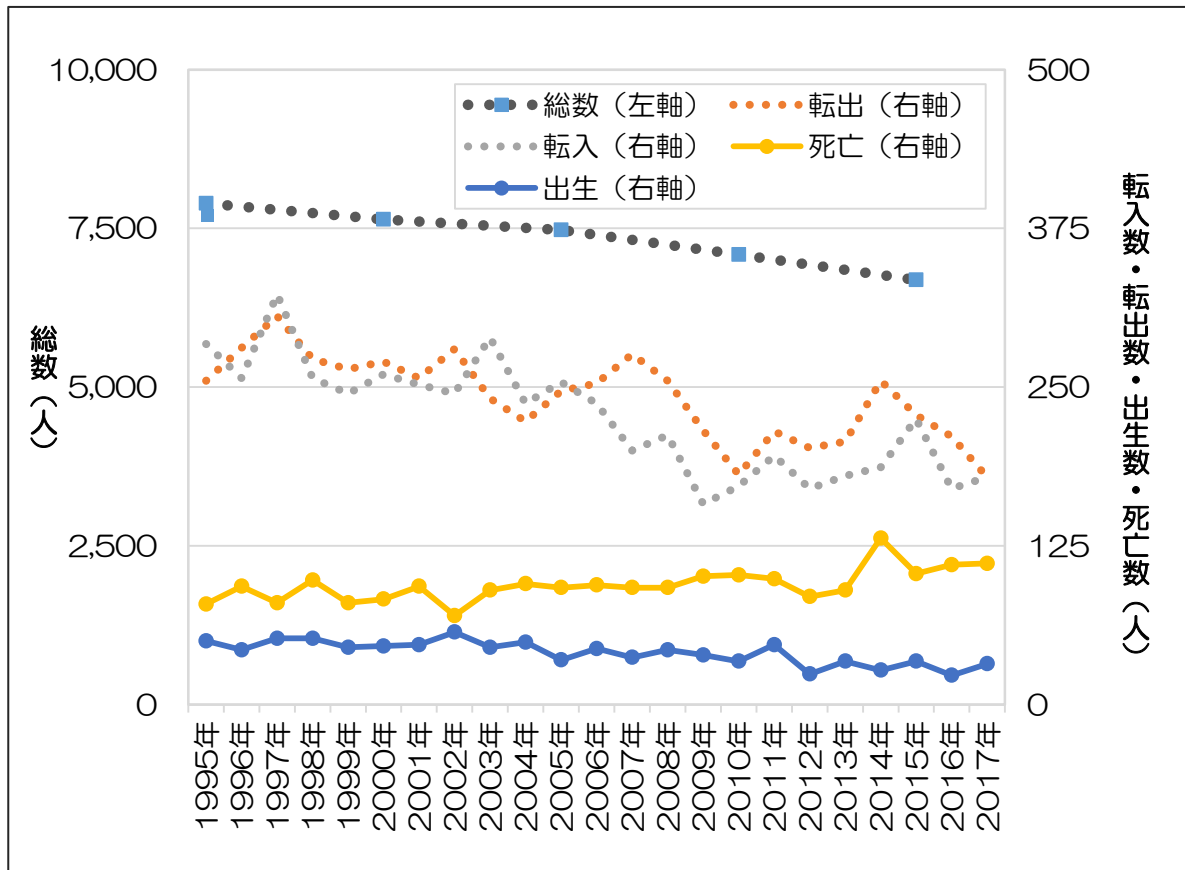


図 5-4 出生・死亡、転入・転出の推移

※ RESASより作成

<sup>2</sup> 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減  
(社会増減 = 転入者数 - 転出者数)

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

<sup>3</sup> 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減  
(自然増減 = 出生児数 - 死亡者数)

#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が当麻町の人口にどのように影響を与えたかをみると、出生数が死亡数よりも少ないために、自然減が当麻町の人口減少に継続して影響を与えていたことがわかる。

社会増減については、1990年代後半と2000年代の一時期に人口減少を抑制する効果があったものと考えられるが、近年では社会減が続き、自然減とともに当麻町の人口減少に影響を及ぼしている。

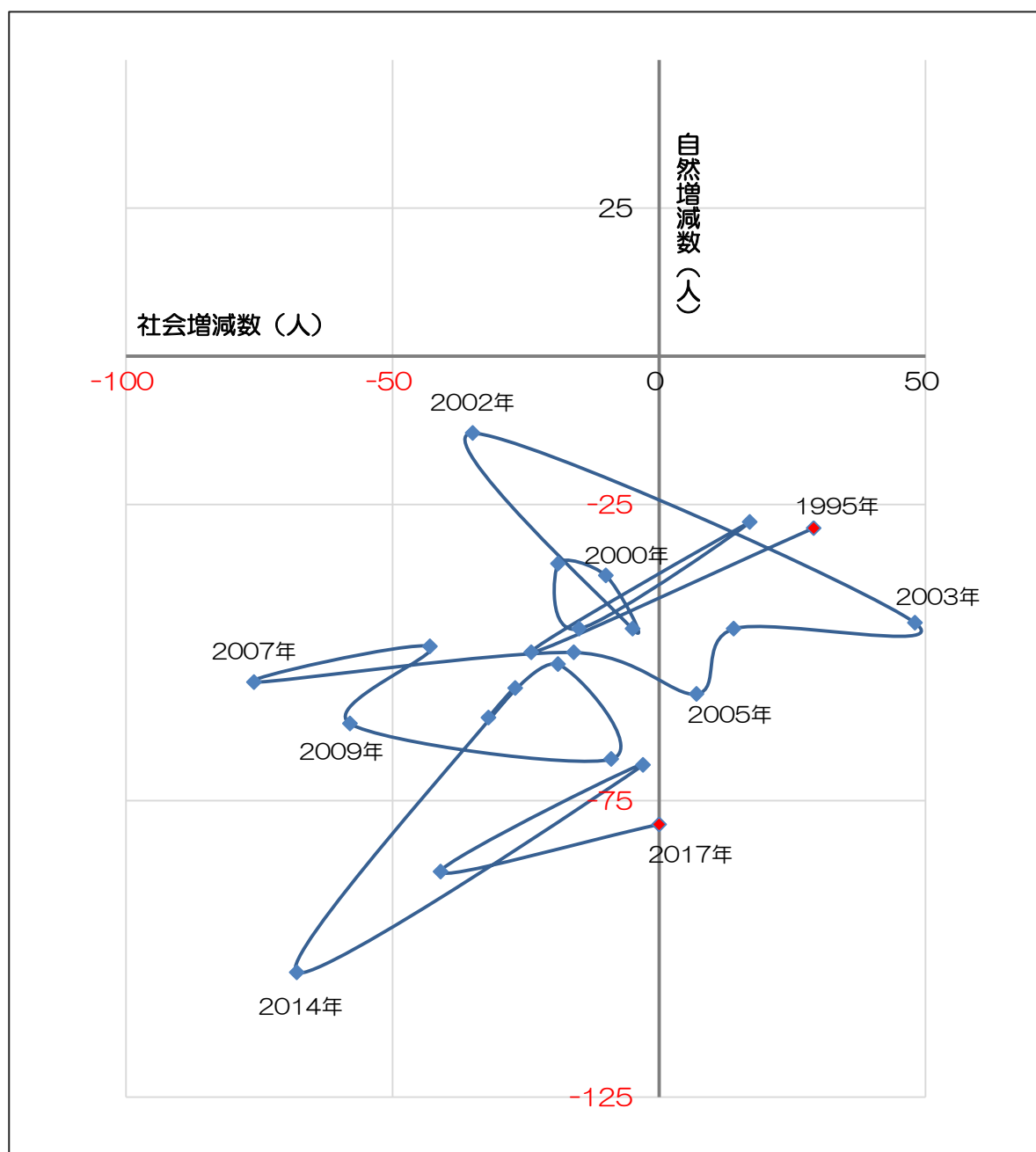


図 5-5 自然増減と社会増減の影響

※ RESASより作成

## 5-2 年齢階級別の人口移動分析

### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女とも「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の10代前半から20代にかけての人口移動が大きくなっており、進学や就職などに伴って、当麻町から転出している影響があるものと考えられる。

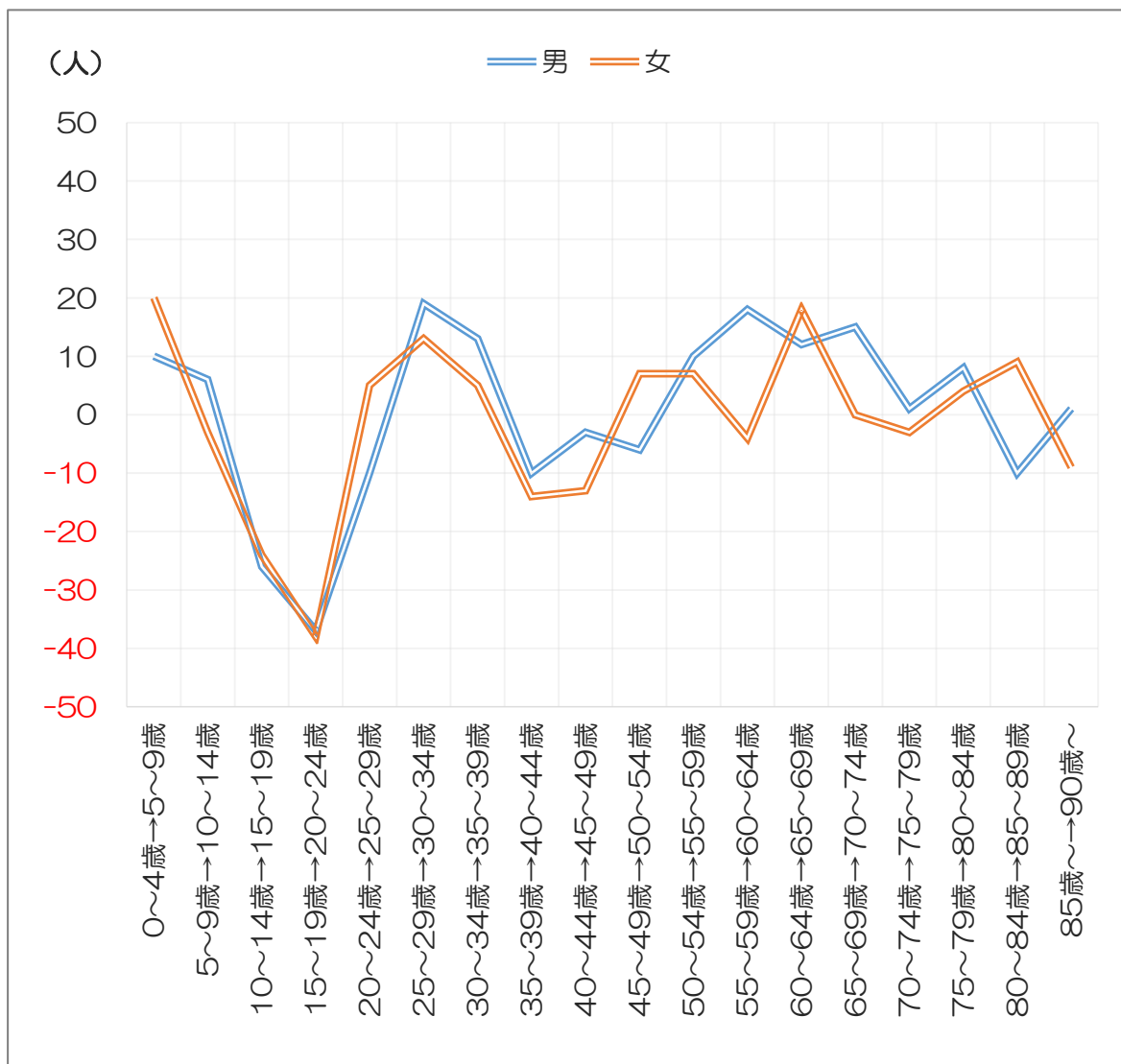


図 5-6 2010年→2015年の男女別・年齢階級別純移動数

※国勢調査5歳階級別人口の差から各期間の生残率を用いて純移動数を推計し作成

## (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

### ①男性

長期的な推移をみると、男性では10代後半から20代前半にかけての人口減少が続いていることがわかるが、年々その減少幅は小さくなってきている。特に「15～19歳→20～24歳」は「1980年→1985年」には150人を超える減少であったが、「2010年→2015年」では37人の減少に留まり、減少幅は4分の1程度に収まってきている。

特に「1980年→1985年」、「1985年→1990年」の移動には、第2次ベビーブーム世代が含まれると思われるため、移動数がより大きくなっているほか、それ以降は人口及び出生数自体が減少し、移動数も減少していることが考えられる。

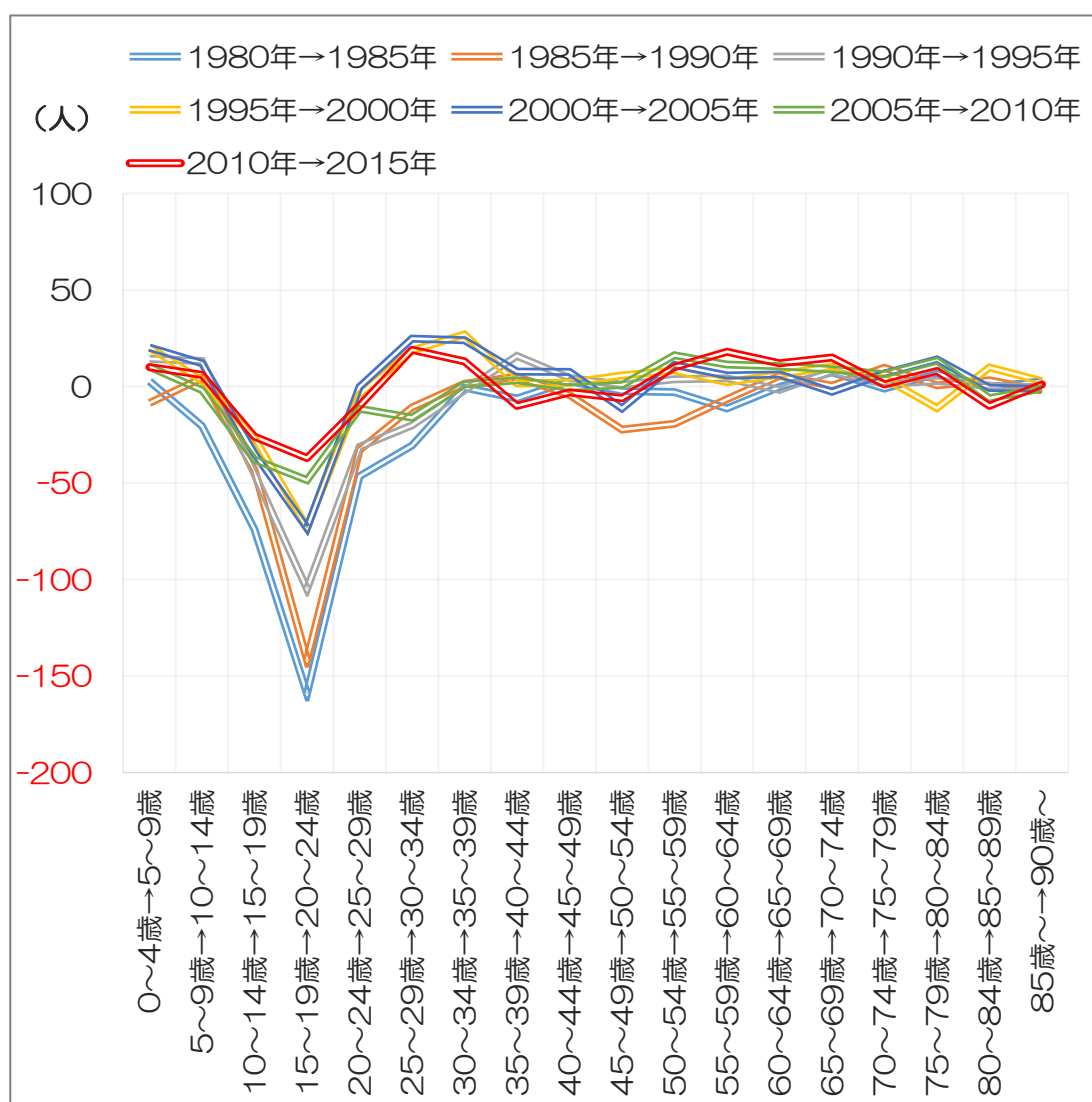


図 5-7 年齢階級別の純移動数の推移 (男性)

※国勢調査5歳階級別人口の差から各期間の生残率を用いて純移動数を推計し作成

## ② 女性

女性は男性と同様に 10 代後半から 20 代前半にかけて、人口減少がみられるほか、「20～24 歳→25～29 歳」についても、比較的大きな減少がみられる。また、男性ほどではないが経年的に減少幅は少なくなっており、2010→2015 年についてはプラスに転じている。

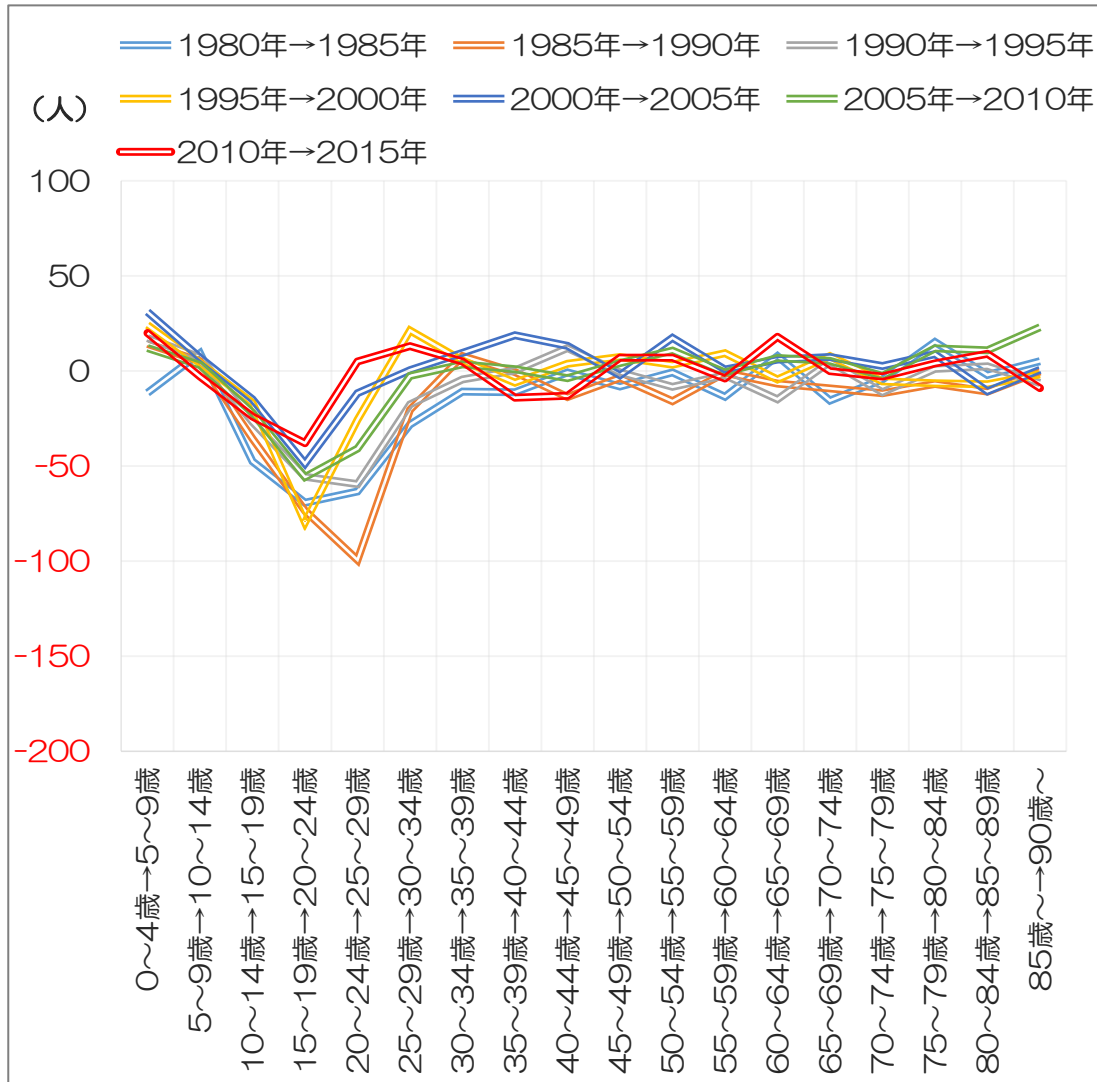


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（女性）

※国勢調査 5 歳階級別人口の差から各期間の生残率を用いて純移動数を推計し作成

### 5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率<sup>4</sup>」の推移をみると、当麻町は低下傾向にあったものの、近年では回復傾向にあることがわかる。また、「1998年-2002年」までは、北海道平均も下回っていたが、「2003年-2007年」以降、北海道平均を上回る状態にある。

近隣市町村と比べても、当麻町の出生率が高い傾向にある。

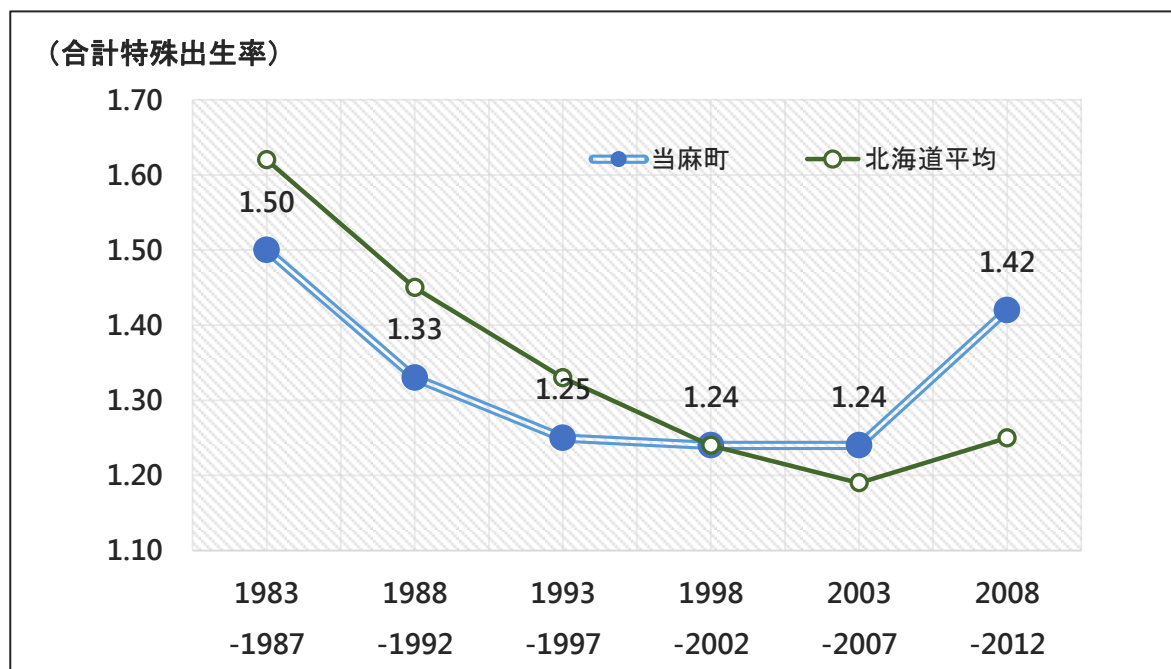


図 5-9 合計特殊出生率の推移

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

表 5-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

	1983 -1987	1988 -1992	1993 -1997	1998 -2002	2003 -2007	2008 -2012
当麻町	1.50	1.33	1.25	1.24	1.24	1.42
旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31
幌加内町	1.80	1.39	1.4	1.52	1.3	1.35
鷹栖町	1.51	1.36	1.31	1.23	1.29	1.19
東神楽町	1.61	1.37	1.36	1.31	1.26	1.32
比布町	1.51	1.34	1.25	1.22	1.19	1.2
愛別町	1.58	1.38	1.29	1.25	1.29	1.3
上川町	1.47	1.35	1.27	1.27	1.29	1.33
東川町	1.51	1.35	1.29	1.23	1.18	1.43
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

<sup>4</sup> 合計特殊出生率：人口統計の指標、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する値

### (1) 男女別産業人口の状況

男性は、「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

一方、特化係数<sup>5</sup>（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女共に農業の係数が極めて高く、産業人口の多さから見ても、一次産業が当麻町の特徴として位置付けることができる。

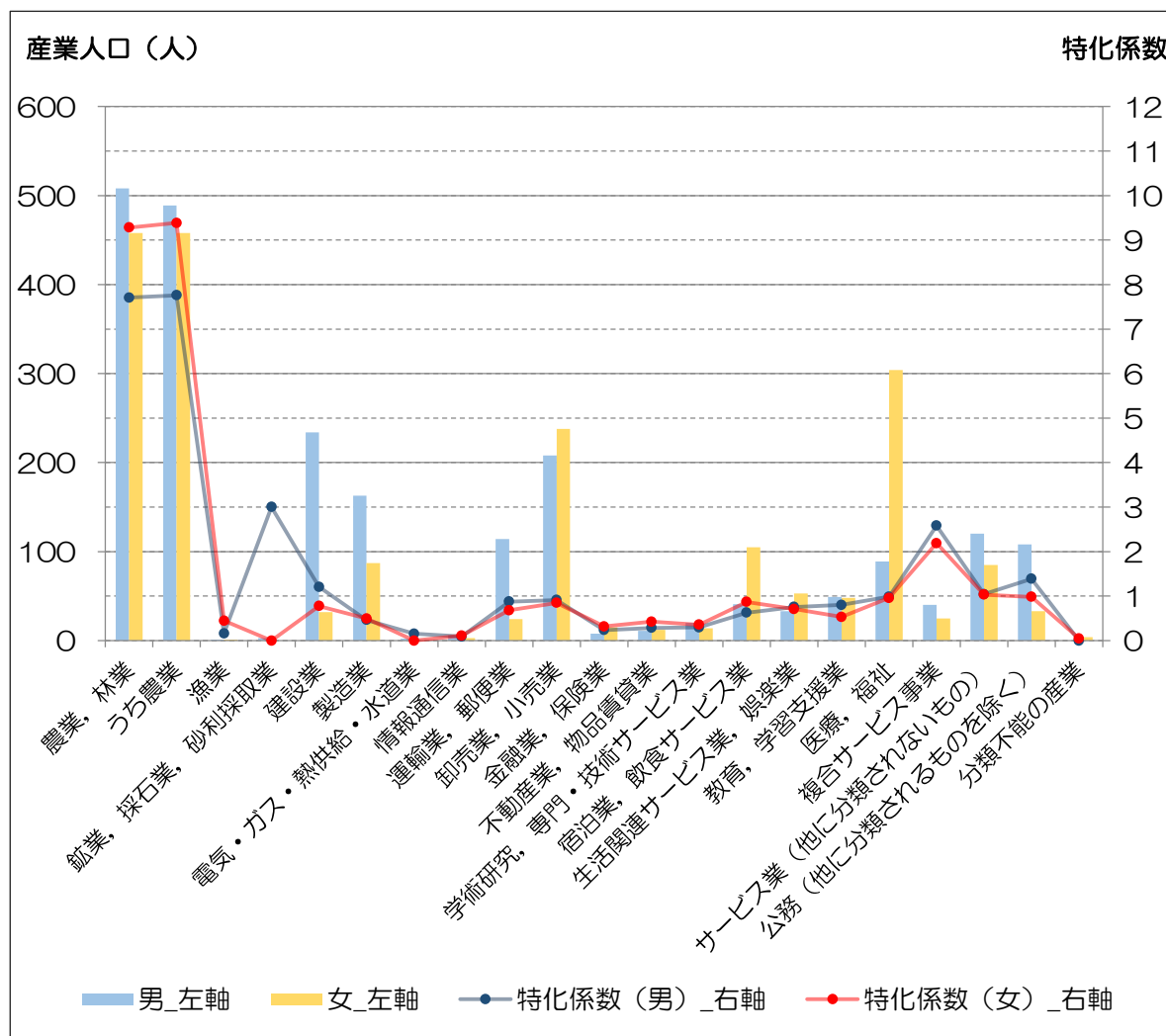


図 5-10 男女別の産業人口 (2015年)

※ 2015年国勢調査より作成

<sup>5</sup> 特化係数：ある地域における産業の構成比を示すもので、産業の構成比を全国と比較し、地域で卓越している業種を示す指標



## (2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い、農業については60歳以上の人口が半数を超えており、高齢化が進んでいることがわかる。

男性の就業者が多い「建設業」、女性の就業者が多い「医療・福祉」、男女の就業人口の多い「卸売業・小売業」は農業ほどは高齢化は進んでおらず、全体としても年齢構成のバランスがとれている。

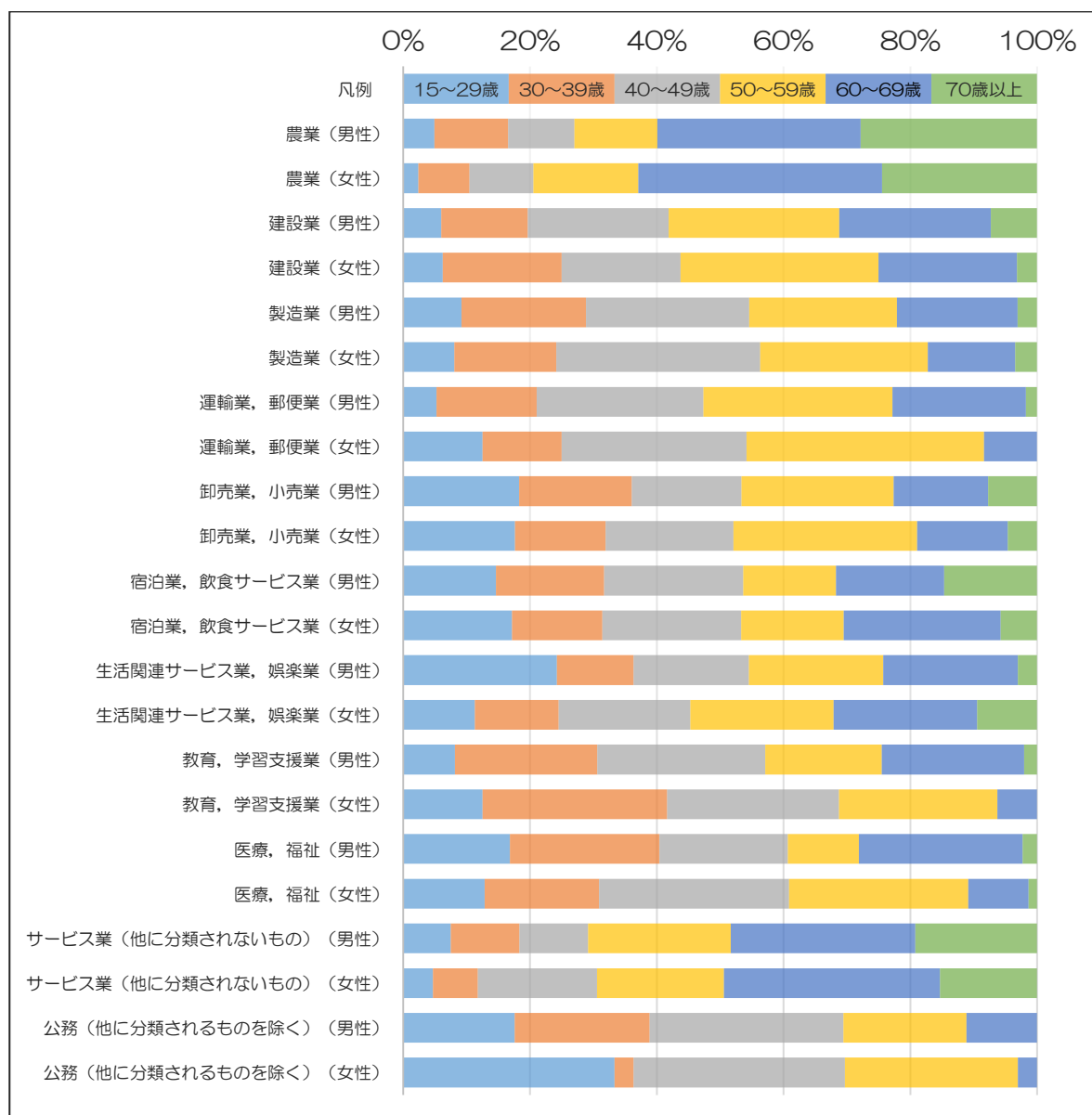


図 5-11 男女別・年齢階級別の産業人口（2015年）

※ 2015年国勢調査より作成

## 6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2015年3月推計）」、民間機関である日本創成会議<sup>6</sup>による地域別将来推計人口推計、当麻町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

### 社人研推計準拠（パターン1）

2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計したもの。

### 日本創成会議推計準拠（パターン2）

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの推計。

### 当麻町独自推計準拠（パターン3）

町独自の推計であり、人口変動要因である合計特殊出生率が直近の合計特殊出生率（1.42）、純移動率<sup>7</sup>が2010年から2015年の平均値とし、更にその傾向が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計したもの。

<sup>6</sup> 日本創生会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、2011年に発足した有識者らによる政策発信組織であり、同会議の人口減少問題検討分科会から、2040年に若年女性の流出により、全国で896の市区町村が人口減少の影響で消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表

※当麻町も消滅可能性都市としてリストアップ

<sup>7</sup> 純移動率：人口に対する5年間の純移動数（転入超過数）の割合

## 6-1 将来人口推計

### (1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）、パターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（当麻町独自推計）における2040年の総人口は、それぞれ4,249人、4,019人、4,475人となっており、456人の差が生じている。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移するとの過程に基づく「パターン2」の推計では、人口減少が「パターン1」よりさらに進む見通しとなっている。

一方、直近の合計特殊出生率及び純移動率が今後も推移すると仮定した「パターン3」の推計では、「パターン1」より人口が増加する見通しとなっている。

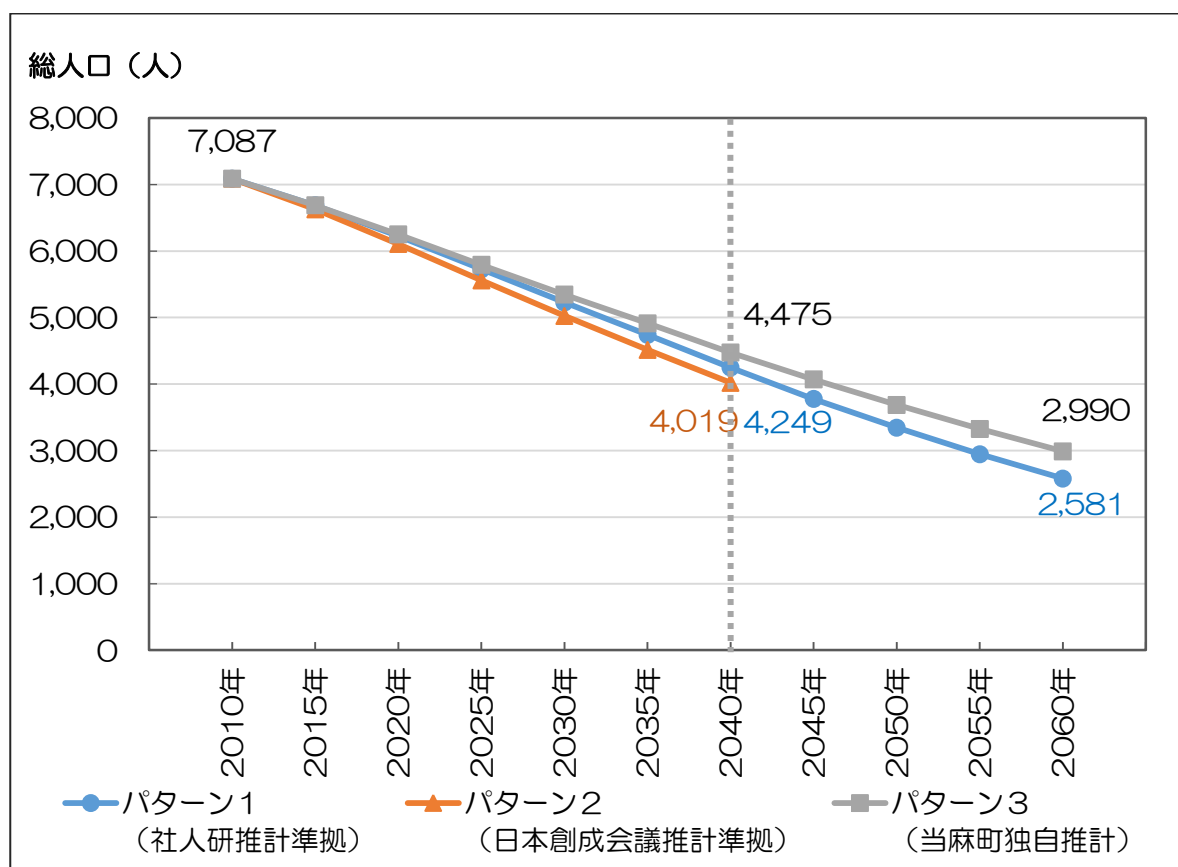


図 6-1 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）

## (2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2015年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2015年を境に「第1段階（老年人口の増加）」から「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入り、2030年には、「第2段階」から「第3段階（老年人口の減少）」に入ることが推計される。

2040年は、人口減少段階が「第3段階」であり、2015年と比較して、総人口が約65%になると推計されている。

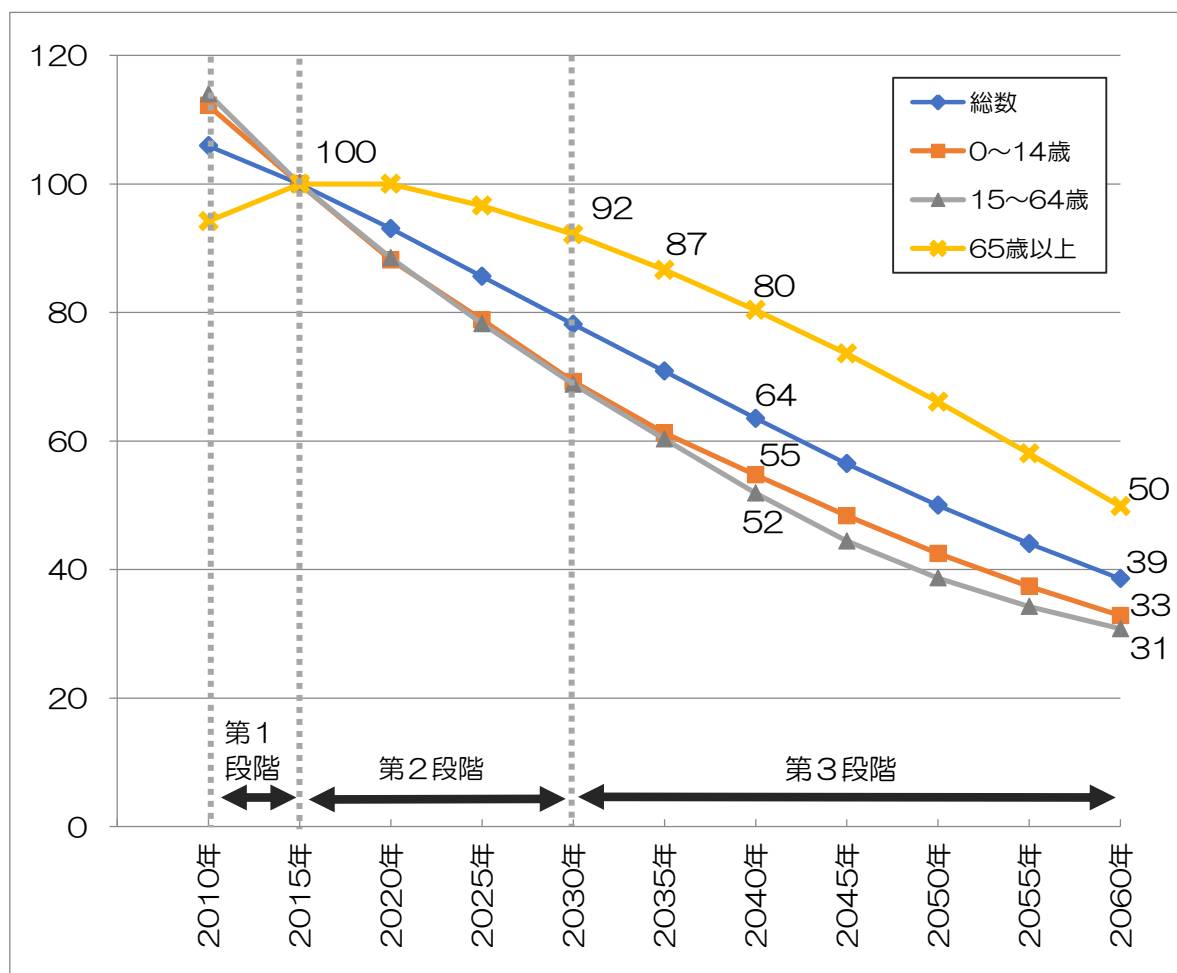


図 6-2 人口減少段階の分析 (パターン1 をベース)

表 6-1 「人口減少段階」(パターン1 をベース)

分類	2015年	2040年	2015年を100とした場合の 2040年の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	2,659	2,137	80	3
生産年齢人口(15~64歳)	3,309	1,717	52	
年少人口(0~14歳)	721	395	55	

## 6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減、社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、以下のシミュレーションを行った。

#### ① 将来人口推計における「パターン1（社人研推計準拠）」をベース

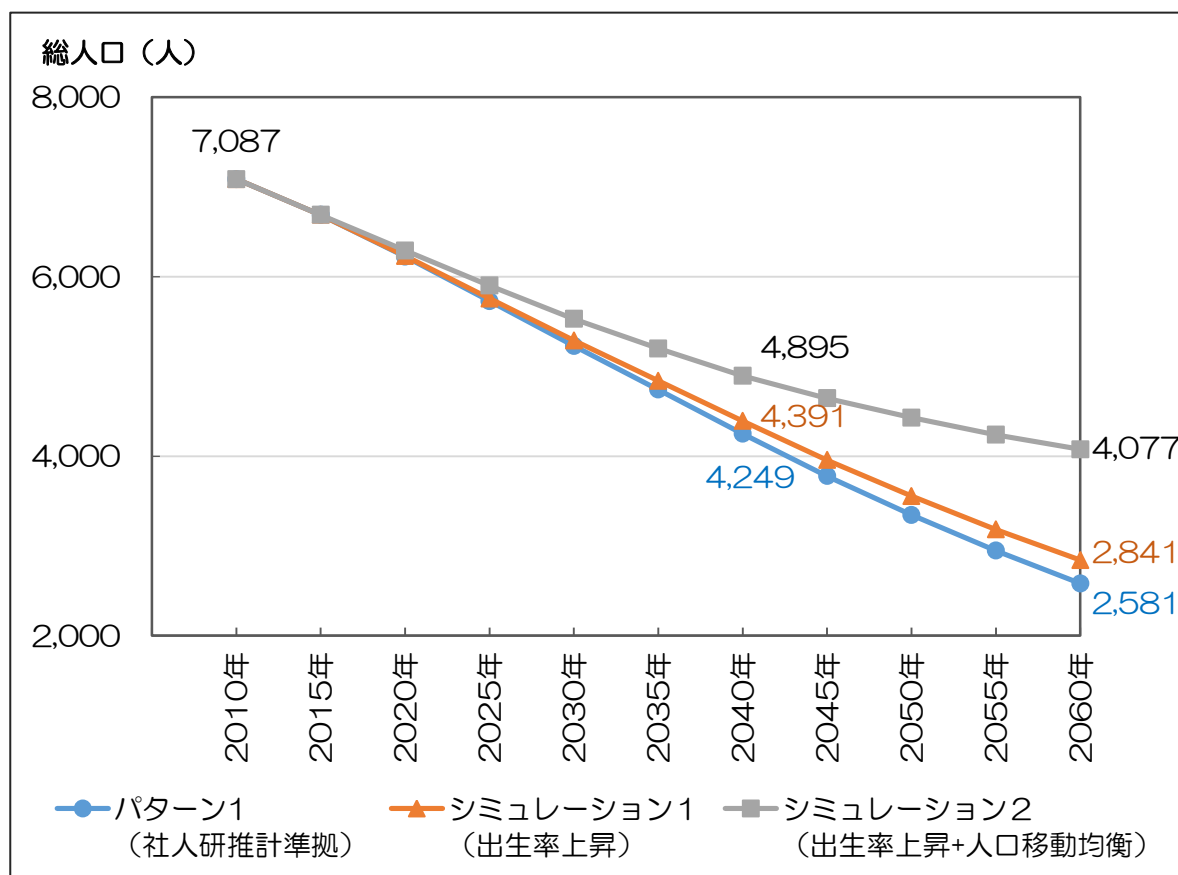
##### シミュレーション1

合計特殊出生率が2020年に1.60、2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準<sup>8</sup>）まで上昇し、その後は2.07を維持することを想定

##### シミュレーション2

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

当麻町では、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「3（110～120%）」となっており、出生率の上昇につながる施策を講じるとともに、特に人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少を抑えることに効果的であると考えられる。



<sup>8</sup> 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

図 6-3 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

表 6-2 自然増減、社会増減の影響度（パターン1ベース）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口（2040年） = 4,390人 パターン1の推計人口（2040年） = 4,249人 ⇒ 4,390人 / 4,249人 = 103.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口（2040年） = 4,893人 シミュレーション1の推計人口（2040年） = 4,390人 ⇒ 4,893人 / 4,390人 = 111.5%	3

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

※ 社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計準拠）」をベース

シミュレーション3

合計特殊出生率が2040年に1.80（国民希望出生率）、2060年に2.07（人口置換水準）まで上昇することを想定

シミュレーション4

シミュレーション3かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

当麻町では、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっており、自然増減と社会増減の影響度が同様の値を示しており、自然増及び社会増の両面を意識した施策について取り組むこと効果的であると考えられる。

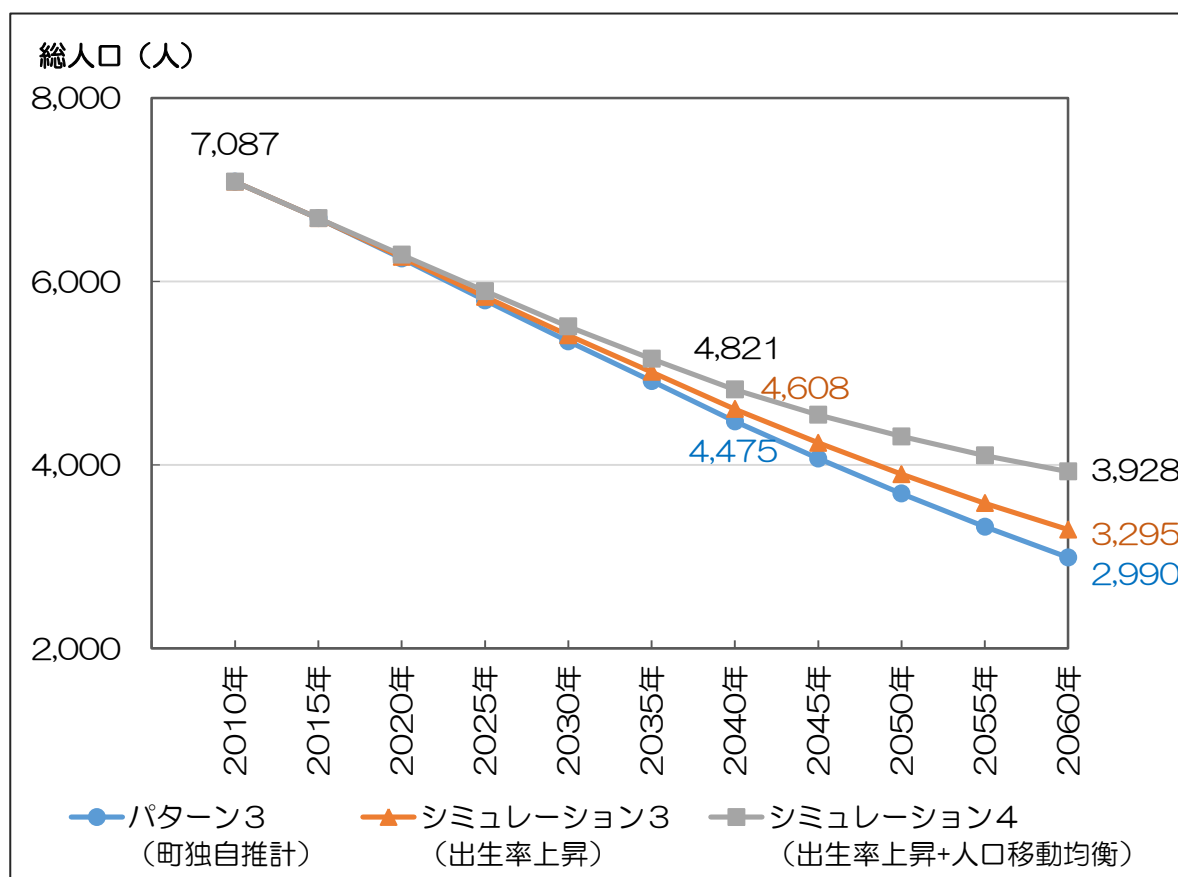


図 6-4 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン3ベース）

表 6-3 自然増減、社会増減の影響度（パターン3ベース）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口（2040年） = 4,608人 パターン1の推計人口（2040年） = 4,475人 ⇒ 4,608人 / 4,475人 = 1030%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口（2040年） = 4,821人 シミュレーション1の推計人口（2040年） = 4,608人 ⇒ 4,821人 / 4,608人 = 104.6%	2



## (2) 総人口の分析

### ①将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

2040年の総人口は、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に4,391人、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に4,895人と推計される。

パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ約140人、約500人の増加となっている。

また、2040年の出生率及び純移動率が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計した場合、パターン1では、2,841人と2010年と比較し、人口が約6割減少することが予測されているが、シミュレーション2では約4割の減少となることが予想されており、パターン1と比較すると、減少幅が小さくなっていることがわかる。

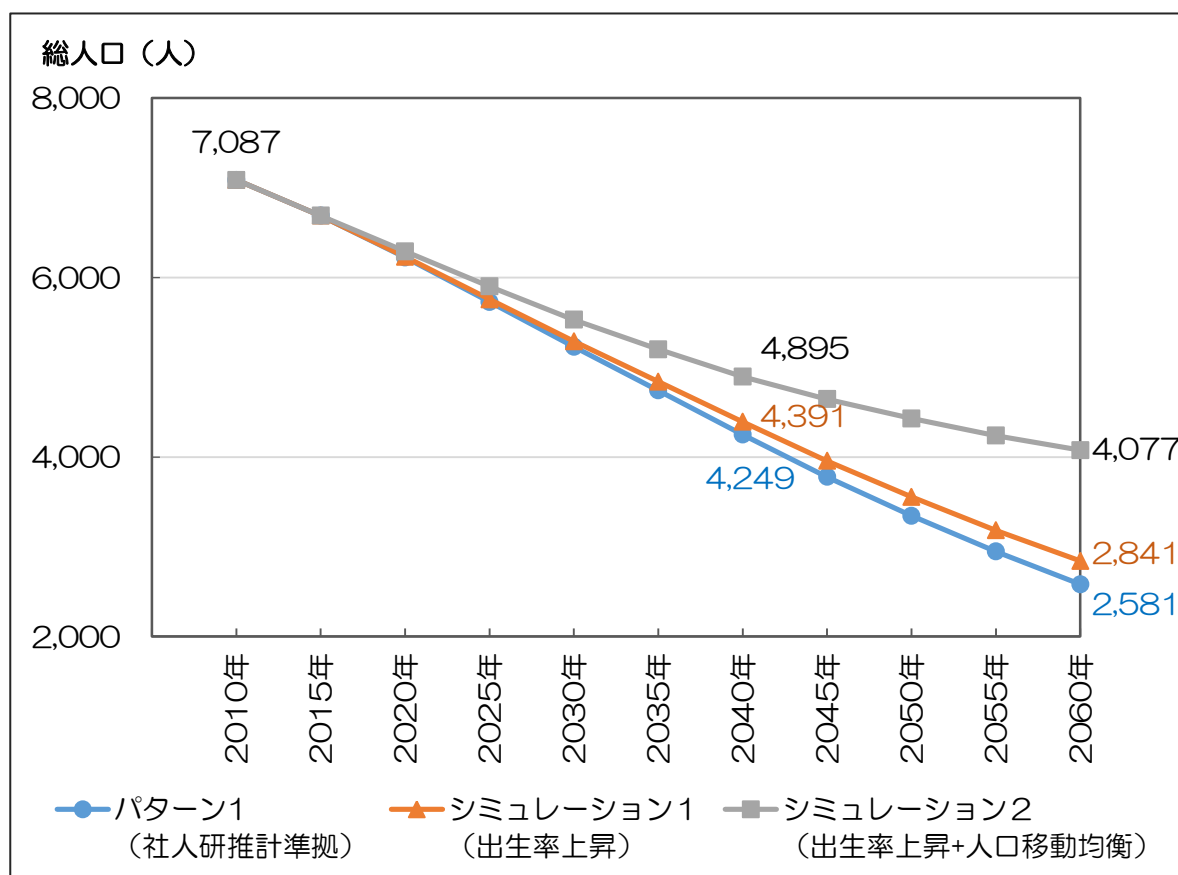


図 6-5 総人口の分析（パターン1）

## ② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計）」をベース

2040年の総人口は、シミュレーション3（出生率上昇）の場合に4,608人、シミュレーション4（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に4,821人と推計される。

パターン3（町独自推計）と比較すると、それぞれ約130人、約210人多くなることわかる。

また、2060年では、いずれの結果においても人口規模が4,000人以下となることが予想された。

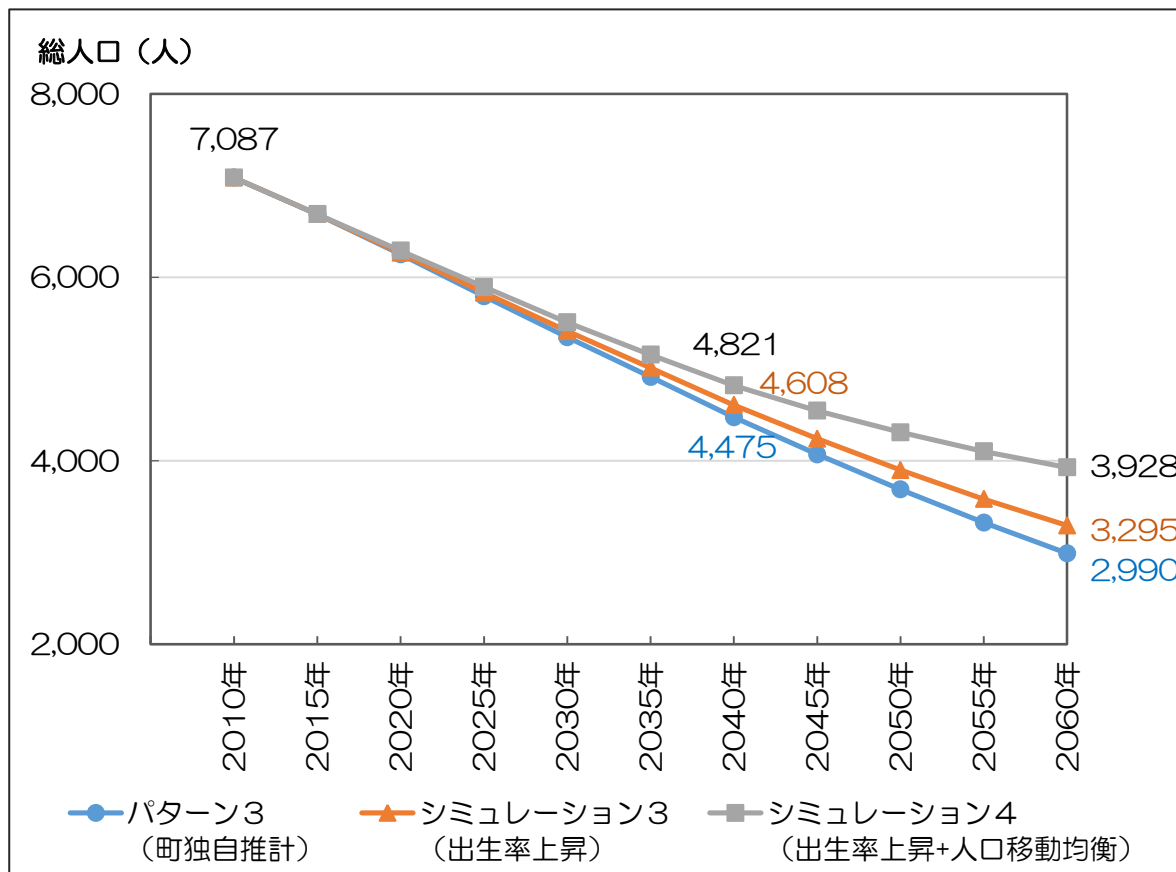


図 6-6 総人口の分析（パターン3）

### (3) 人口構造の分析

2040年の人口について年齢3区分ごとにみると、2010年の現状値と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）においては、「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、2010年より増加することがわかる。

パターン2（日本創成会議推計準拠）では、「0～14歳人口」、「15～64歳人口」、「20～39歳女性人口」の減少率が最大で65%を上回っており、大幅な人口減少が見込まれている。

パターン3（当麻町独自推計）では、パターン1及びパターン2と比較し、全体的に減少率は減少している。また、シミュレーション3及びシミュレーション4では、「0～4歳人口」で現状値を上回る人口となることが推計されている。

表 6-4 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口
			うち0 - 4歳人口				
2015年	現状値	6,689	721	198	3,309	2,659	473
2040年	パターン1（社人研推計）	4,249	395	106	1,717	2,137	261
	シミュレーション1	4,390	513	150	1,740	2,137	263
	シミュレーション2	4,893	651	230	2,278	1,964	458
	パターン2（日本創成会議推計）	4,019	268	72	1,605	2,145	244
	パターン3（当麻町独自推計）	4,475	439	123	1,894	2,143	326
	シミュレーション3	4,608	541	160	1,925	2,143	332
	シミュレーション4	4,821	585	200	2,272	1,964	459

区分		総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口
			うち0 - 4歳人口				
2015年 →2040年 増減率	パターン1（社人研推計）	-36.5%	-45.2%	-46.5%	-48.1%	-19.6%	-44.8%
	シミュレーション1	-34.4%	-28.8%	-24.2%	-47.4%	-19.6%	-44.4%
	シミュレーション2	-26.9%	-9.7%	16.2%	-31.2%	-26.1%	-3.2%
	パターン2（日本創成会議推計）	-39.9%	-62.8%	-63.6%	-51.5%	-19.3%	-48.4%
	パターン3（当麻町独自推計）	-33.1%	-39.1%	-37.9%	-42.8%	-19.4%	-31.1%
	シミュレーション3	-31.1%	-25.0%	-19.2%	-41.8%	-19.4%	-29.8%
	シミュレーション4	-27.9%	-18.9%	1.0%	-31.3%	-26.1%	-3.0%

#### (4) 老年人口比率の変化（長期推計）

##### ① 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では2050年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1では、2040年までに出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2045年頃に現れはじめ、49.5%をピークに、その後、低下する。また、人口移動が均衡するシミュレーション2では、2025年頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、41.9%をピークに、その後は低下する。

表 6-5 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	7,087	6,689	6,224	5,728	5,228	4,741	4,249	3,777	3,345	2,947	2,581
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.2%	9.9%	9.5%	9.3%	9.3%	9.2%	9.2%	9.1%	9.2%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.1%	45.2%	43.6%	42.1%	40.4%	38.9%	38.3%	38.5%	39.5%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.7%	44.9%	46.9%	48.6%	50.3%	51.8%	52.6%	52.4%	51.4%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.3%	28.8%	31.1%	32.5%	33.8%	34.8%	36.3%	37.8%	38.0%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口	7,087	6,689	6,230	5,754	5,287	4,839	4,390	3,955	3,553	3,181	2,840
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	10.3%	10.5%	11.0%	11.7%	12.2%	12.6%	12.8%	13.2%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.0%	45.0%	43.1%	41.4%	39.6%	38.3%	37.9%	38.7%	40.2%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.7%	44.6%	46.4%	47.6%	48.7%	49.5%	49.5%	48.5%	46.7%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.3%	28.6%	30.7%	31.9%	32.7%	33.2%	34.2%	35.0%	34.6%
シミュレーション2 (出生率上昇 +人口移動均衡)	総人口	7,087	6,689	6,290	5,900	5,529	5,198	4,893	4,643	4,426	4,235	4,073
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.0%	9.9%	10.7%	11.9%	13.3%	14.5%	15.3%	15.5%	15.5%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	48.6%	48.1%	47.4%	47.0%	46.6%	46.6%	48.2%	51.3%	54.4%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	41.5%	41.9%	41.8%	41.1%	40.1%	38.9%	36.5%	33.3%	30.1%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	23.7%	27.0%	27.8%	27.6%	26.6%	25.5%	24.9%	24.0%	22.0%

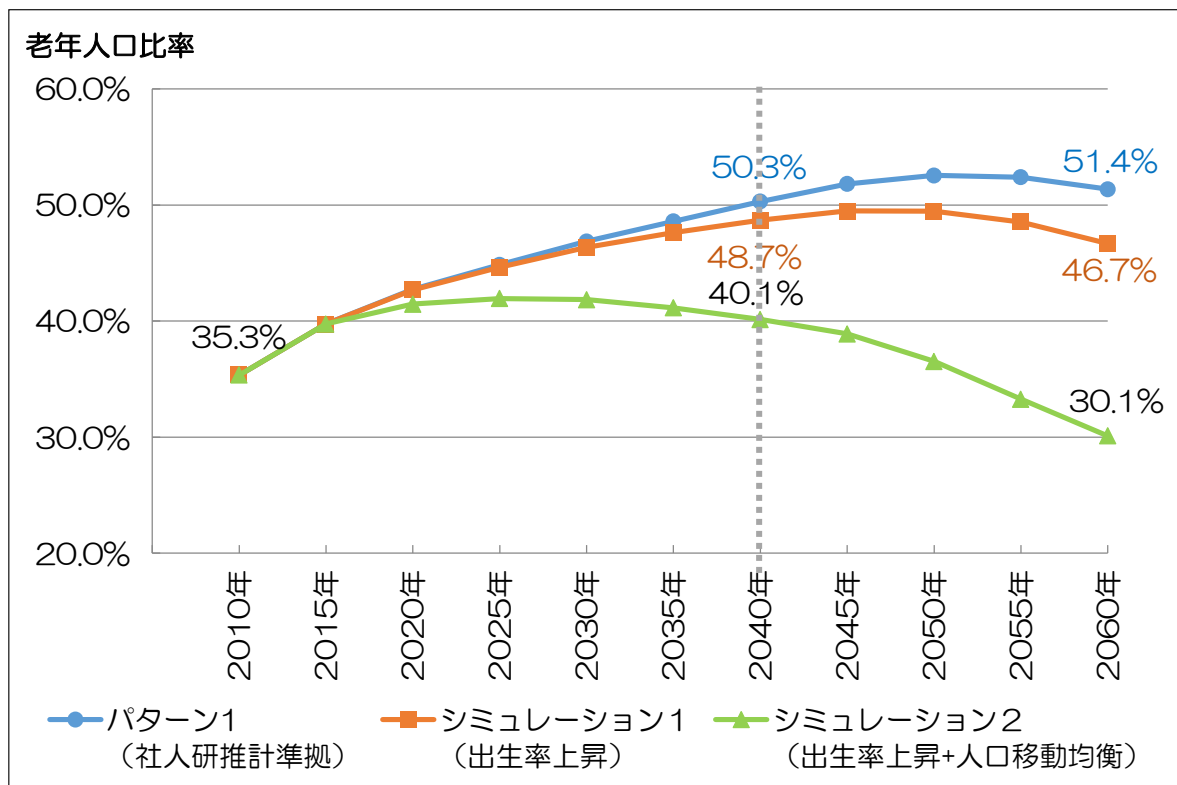


図 6-7 老年人口比率の長期推計（パターン1）

## ② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計）をベース

パターン3（町独自推計）、シミュレーション3（出生率上昇）、シミュレーション4（出生率上昇+人口移動均衡）について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン3では2045年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション3では、2040年までに出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2040年頃に現れはじめ、46.5%をピークに、その後、低下する。また、人口移動が均衡するシミュレーション4では、2025年頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、42.0%をピークに、その後は低下する。

表 6-6 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン3 (町独自推計)	総人口	7,087	6,689	6,250	5,793	5,346	4,914	4,475	4,070	3,688	3,326	2,990
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.1%	9.8%	9.4%	9.5%	9.8%	9.9%	10.0%	9.9%	9.9%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.5%	46.1%	44.8%	43.6%	42.3%	41.8%	42.3%	43.2%	44.2%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.4%	44.2%	45.8%	47.0%	47.9%	48.2%	47.7%	46.9%	45.9%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	23.8%	27.7%	29.6%	30.6%	31.3%	32.0%	33.0%	33.2%	32.1%
シミュレーション3 (出生率上昇)	総人口	7,087	6,689	6,266	5,832	5,413	5,014	4,608	4,240	3,899	3,582	3,295
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.4%	10.4%	10.5%	11.0%	11.7%	12.4%	12.9%	13.5%	14.1%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.4%	45.8%	44.3%	43.0%	41.8%	41.3%	41.9%	43.0%	44.3%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.3%	43.9%	45.2%	46.0%	46.5%	46.3%	45.1%	43.5%	41.6%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	23.7%	27.6%	29.2%	30.0%	30.4%	30.7%	31.2%	30.8%	29.1%
シミュレーション4 (出生率上昇 +人口移動均衡)	総人口	7,087	6,689	6,292	5,894	5,509	5,157	4,821	4,546	4,310	4,103	3,928
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.0%	9.9%	10.4%	11.1%	12.1%	13.2%	14.0%	14.5%	14.8%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	48.5%	48.2%	47.6%	47.4%	47.1%	47.1%	48.5%	51.2%	54.0%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	41.4%	42.0%	42.0%	41.5%	40.7%	39.7%	37.5%	34.3%	31.2%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	23.7%	27.0%	27.9%	27.8%	27.0%	26.1%	25.6%	24.8%	22.8%

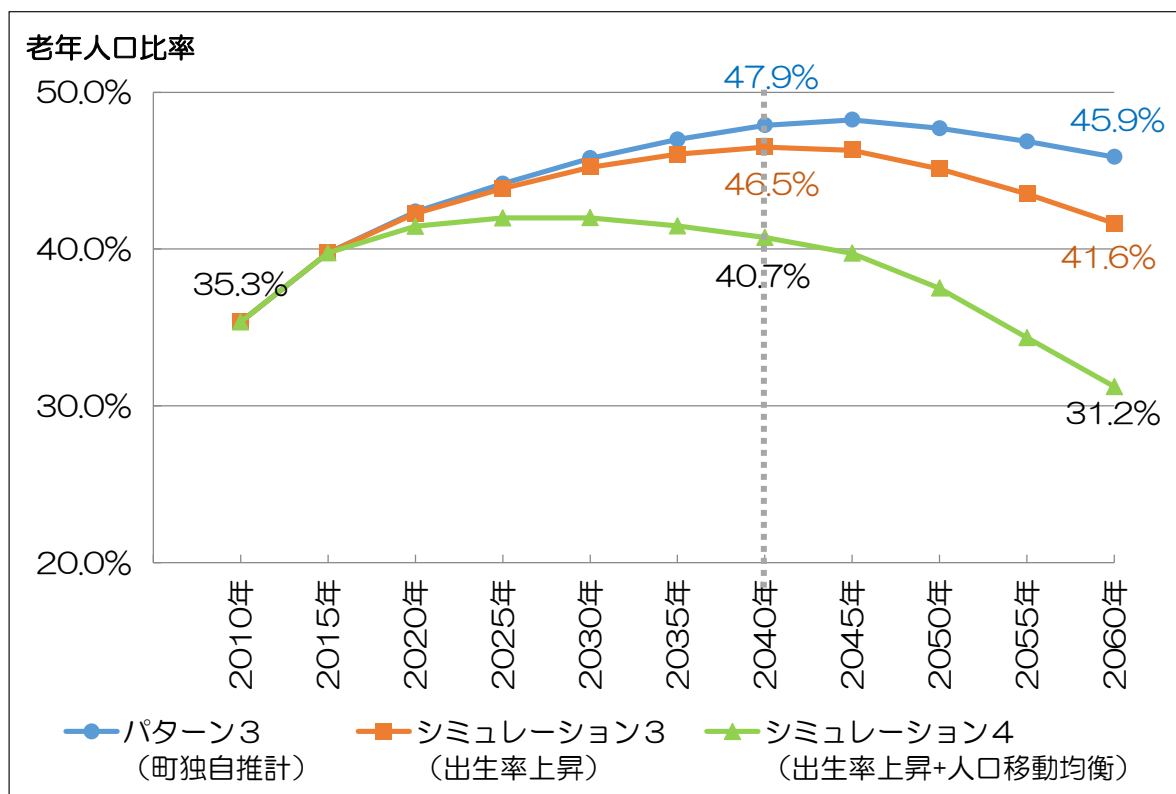


図 6-8 老年人口比率の長期推計 (パターン3)

### 6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

#### (1) 財政状況への影響

##### ① 歳入の状況

当麻町における歳入の状況は、2011・2012 年度に減少したが、2013 年度以降は増加傾向にあり、2017 年度には 9,110 百万円となっている。各会計ともに増加傾向となっているが、市町村民税等を含む「一般会計」及び「水道事業会計」について増加傾向が強くみられる。

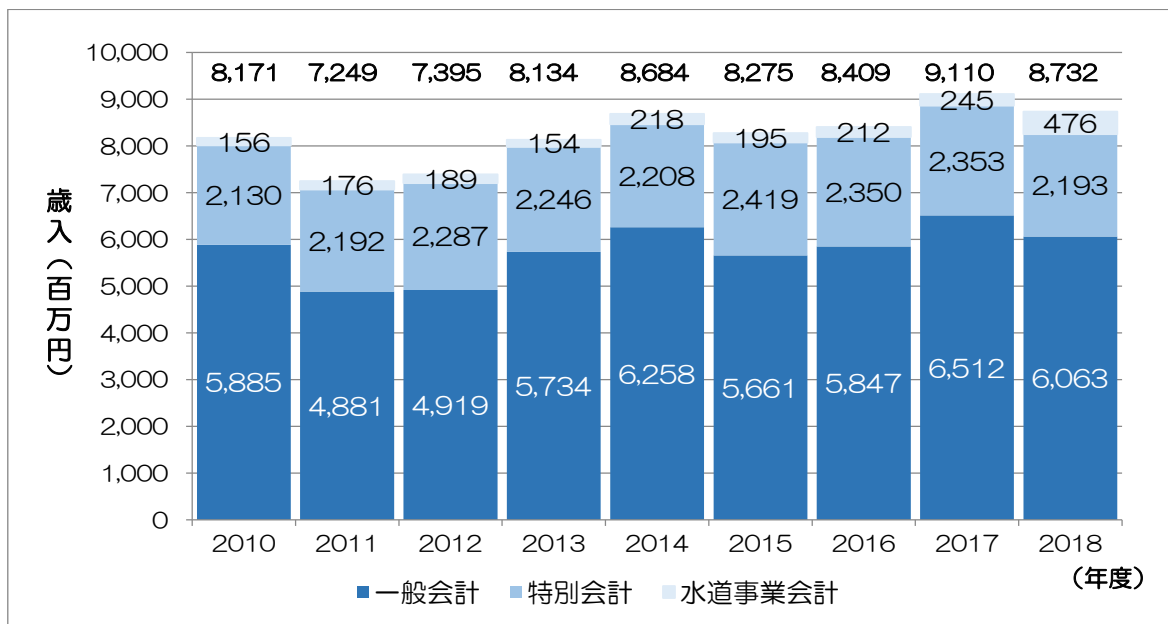


図 6-9 歳入（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

個人町民税に着目すると、2010 年度から 2011 年度にかけて減少傾向となっているが、2012 年度以降は、復興特別税等の影響により増加傾向にある。人口減少になっているなか、税収が増加傾向にあるということは、一人当たりの負担額（課税所得額）が増加していることが予想される。

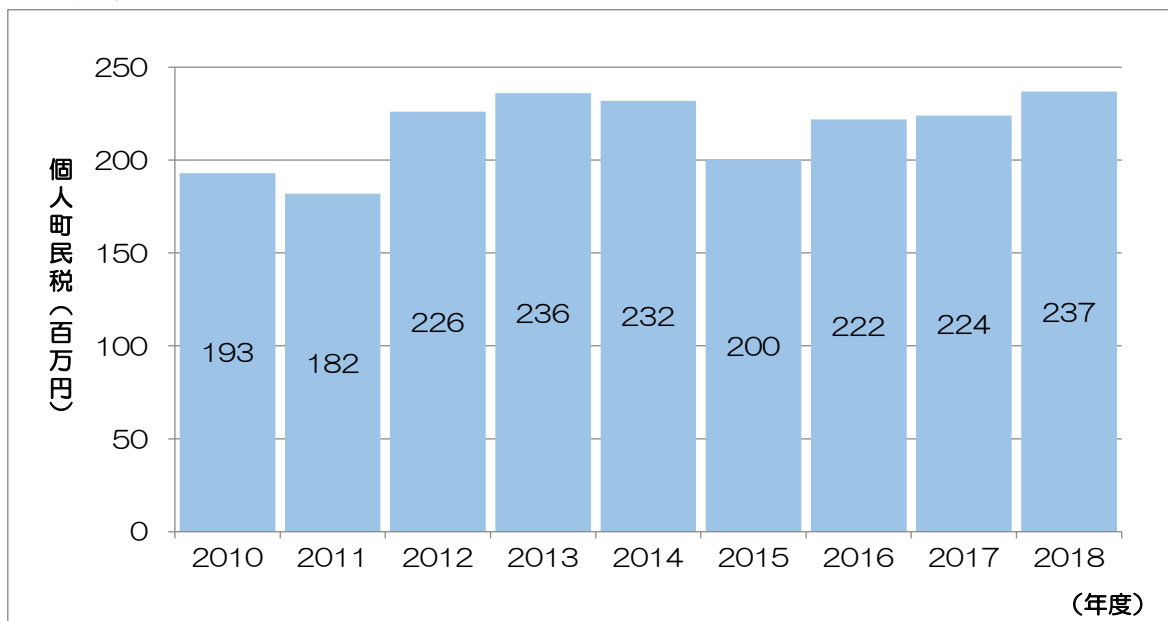


図 6-10 市町村民税（個人）の推移

## ② 歳出の状況

歳出の状況は、歳入と同様に各会計ともに増加傾向にあり、「一般会計」及び「水道事業会計」について増加傾向が強くみられる。

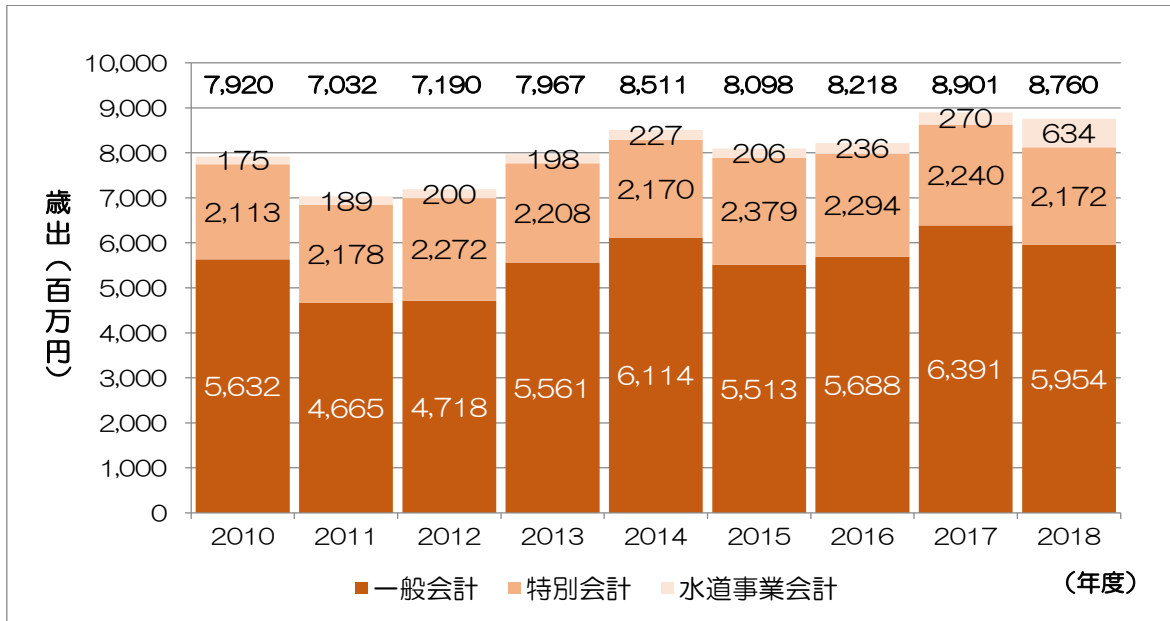


図 6-11 歳出（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

人口の増減及び高齢化の進行は、介護保険に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、過去9か年の介護保険の推移を整理すると、年々増加傾向にあり、2018年度には1,004百万円の介護保険となっている。

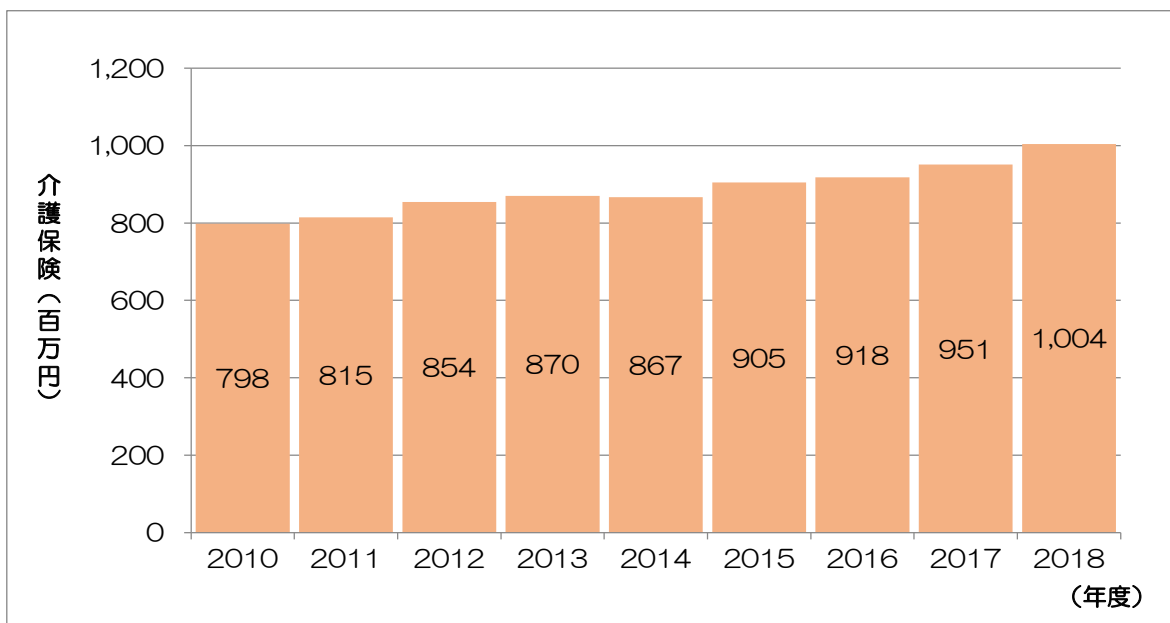


図 6-12 介護保険の推移

## (2) 人材（人手）の過不足状況

### ① 男女別産業人口の状況（再掲）

男性は、「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

一方、特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女共に農業の係数が極めて高く、産業人口の多さから見ても、一次産業が当麻町の特徴として位置付けることができる。

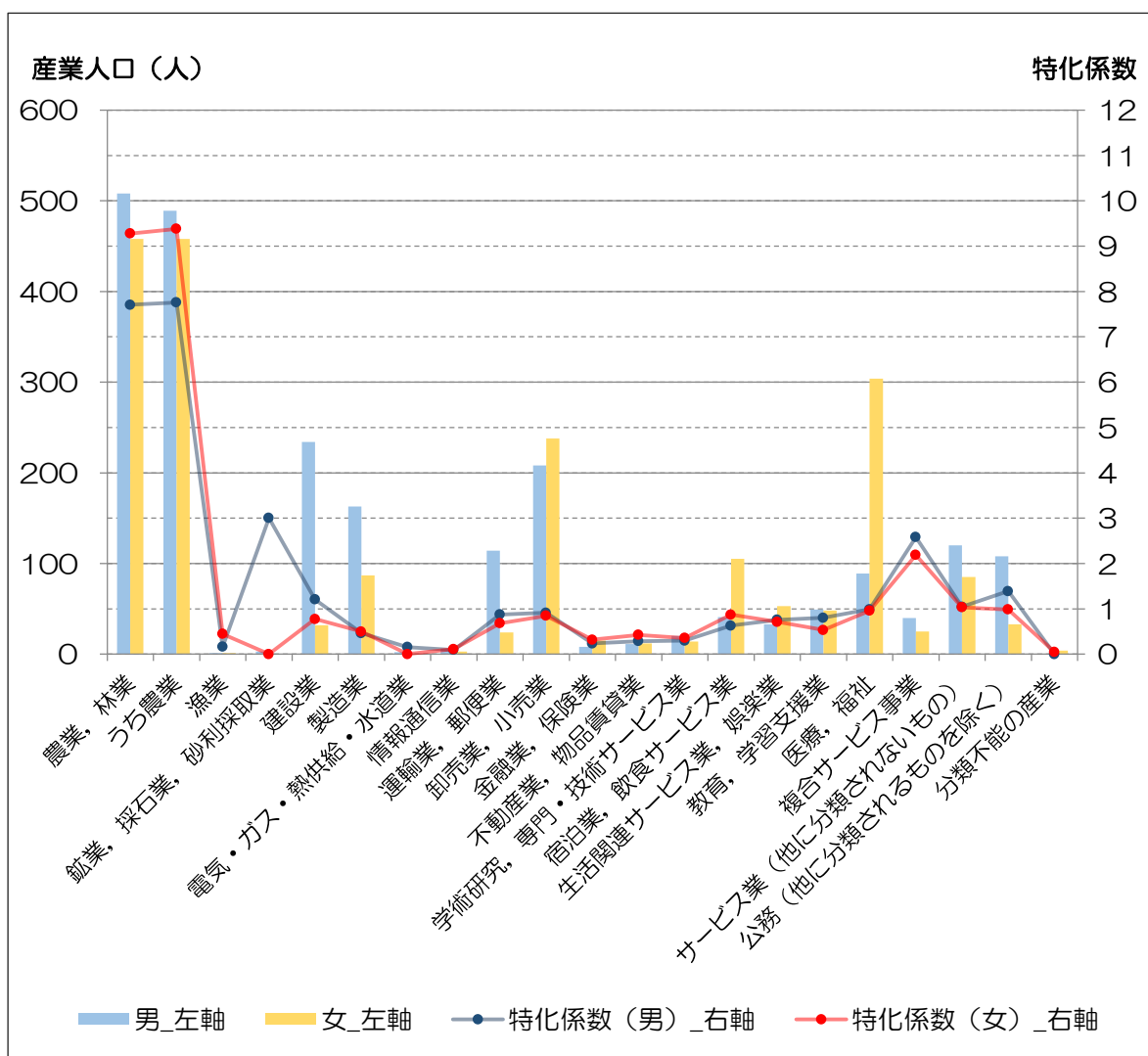


図 6-13 男女別の産業人口（2015年）

※ 2015年国勢調査より作成



## ② 人材の過不足状況の整理

15～18 歳向けアンケート調査結果によると、当麻町に居住する学生が希望する就職先として、「医療・保険・福祉（病院、介護）」（20.4%）、「公務（行政職員）」（16.7%）、「飲食（調理師、パティシエ）」（14.8%）が多くなっており、若者の定住・U ターンを推進させるためにも、上記の就職先の充足をさせることが重要となってくる。

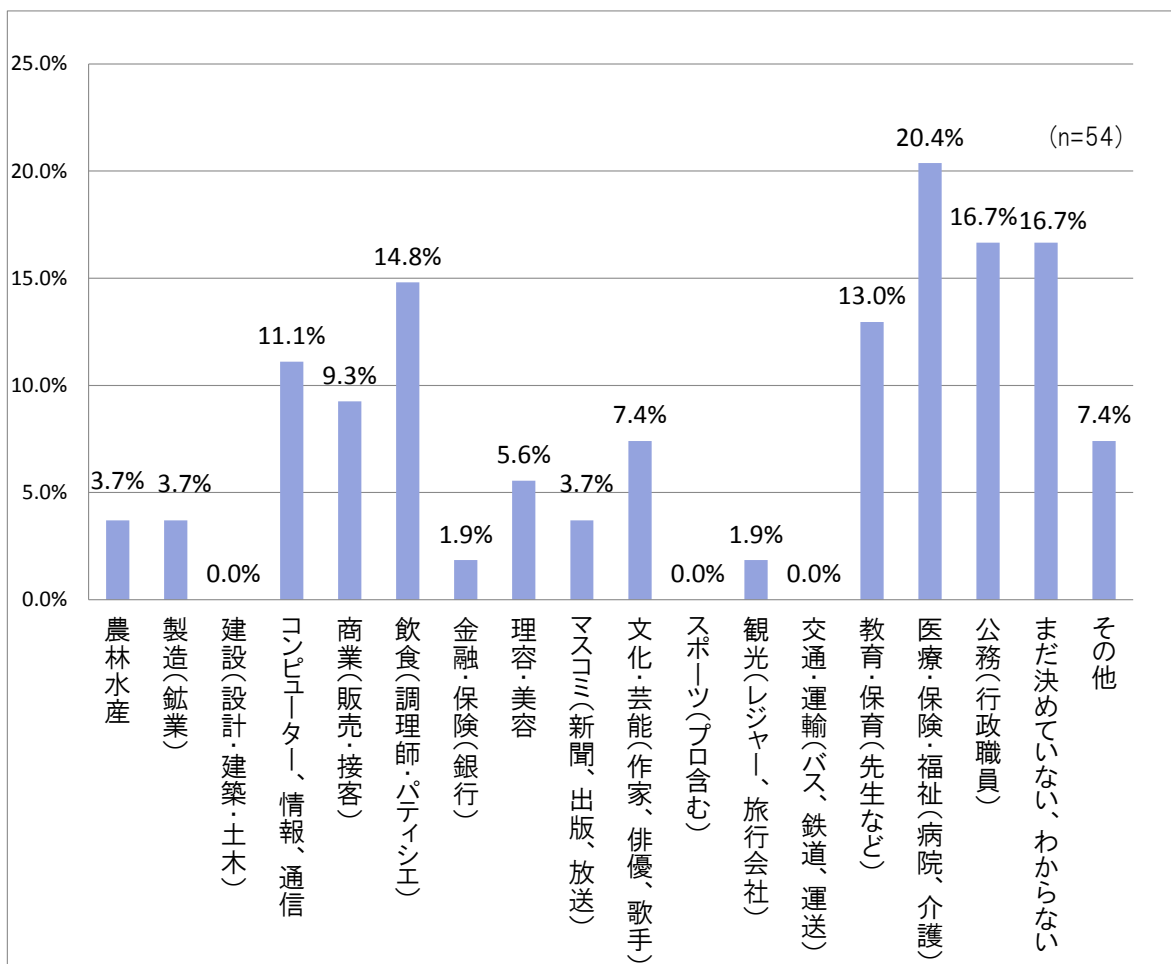


図 6-14 学生が就職したい業種

※2015年15～18歳アンケート調査結果

### (3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

#### ① 公共施設及び観光施設の保有状況

2020年1月時点で、町が保有する施設（50㎡以上の建物）は159棟、延床面積は72,085.8㎡である。施設用途別にみると、公営住宅が26.0%、学校教育系施設が19.7%と多く、全体の約5割を占めている。

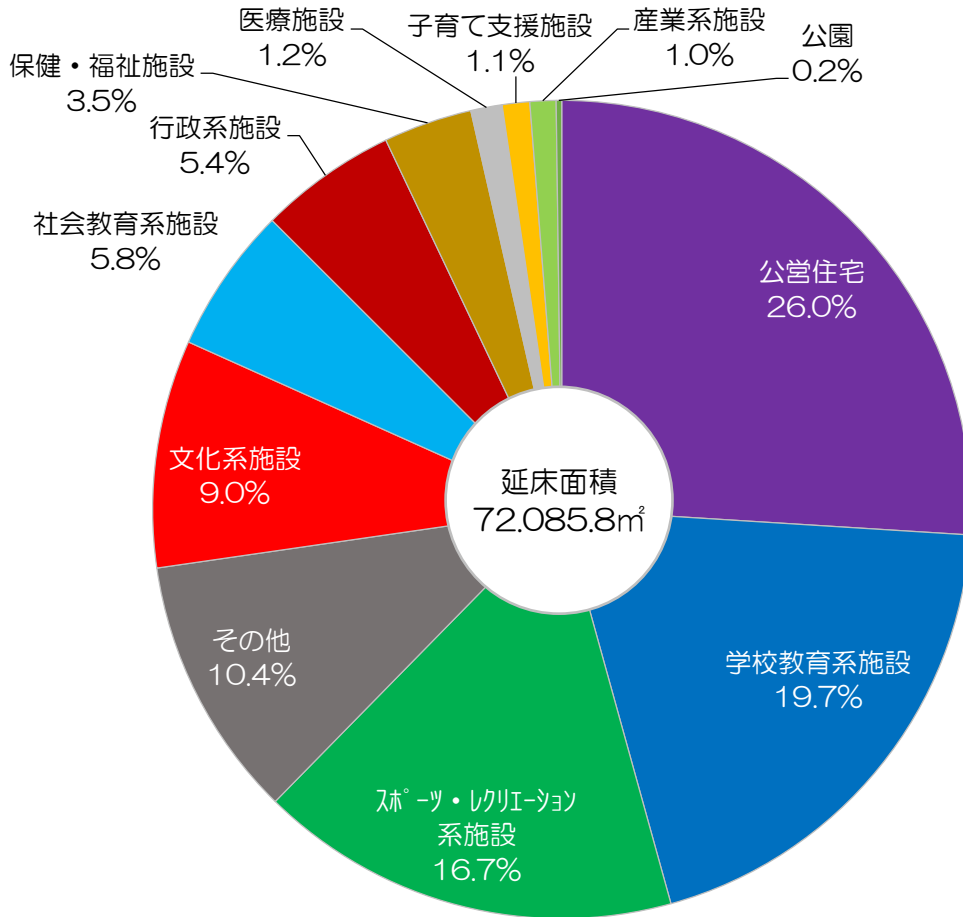


図 6-15 施設用途別の建物延床面積の内訳 (2020.1 時点)

※当麻町提供資料

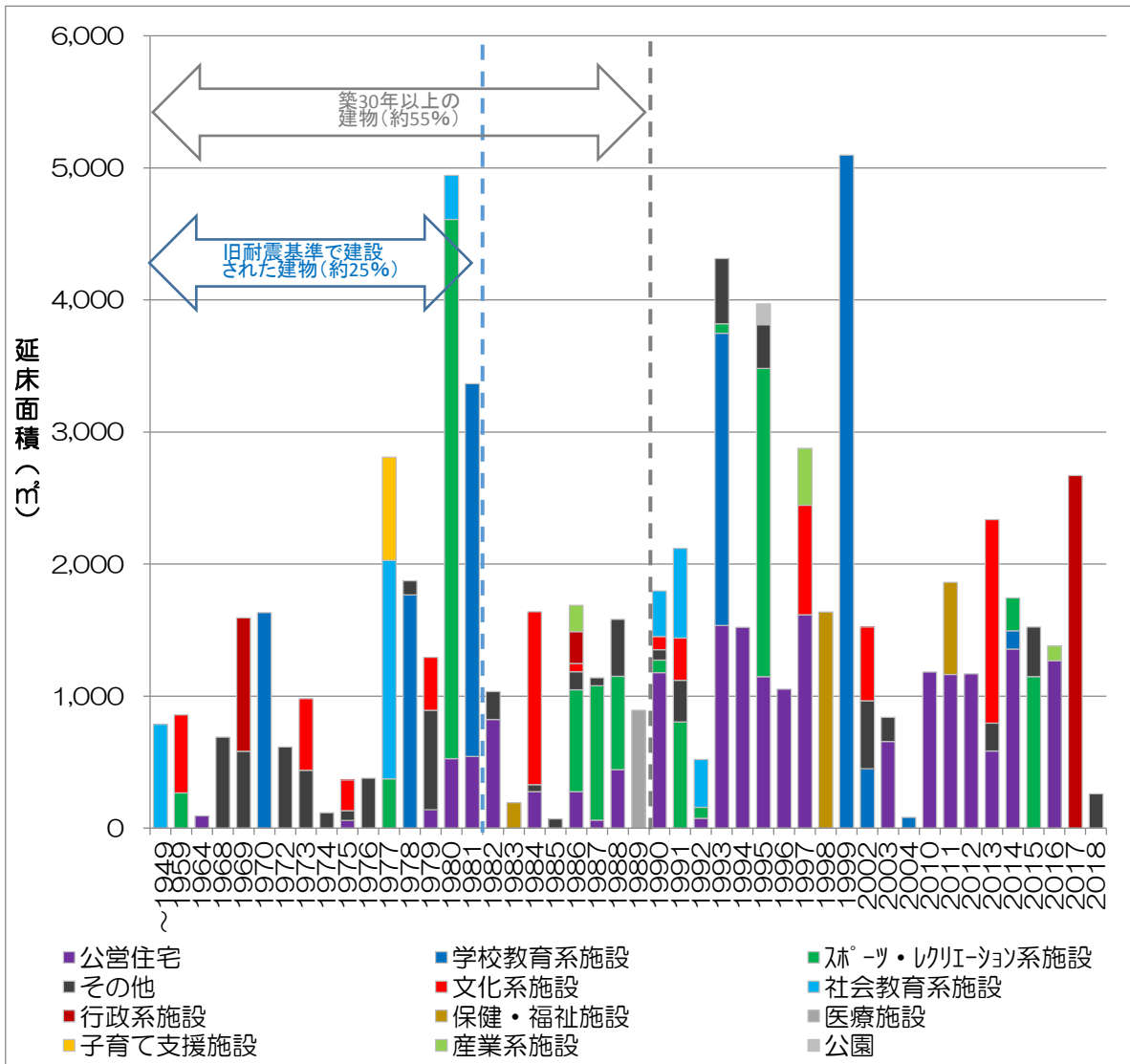
表 6-7 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳 (2020.1 時点)

施設分類	施設例	建物数(棟)	延床面積(㎡)	面積割合
公営住宅	当麻団地、ドリームヴィラ、ニュータウン団地など	52	18,737.2	26.0%
学校教育系施設	当麻小学校校舎、宇園別小学校校舎、当麻中学校校舎など	11	14,203.5	19.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツセンター、ヘルシーシャトー、木育拠点施設「くるみなの木遊館」など	17	12,002.7	16.7%
その他	除雪車輛総合車庫、旧開明小学校校舎、武道館など	44	7,471.7	10.4%
文化系施設	農村環境改善センター、当麻町公民館「まとまる」、緑の館など	14	6,487.9	9.0%
社会教育系施設	旧伊香牛小学校校舎、郷土資料館、図書館など	9	4,161.2	5.8%
行政系施設	当麻町役場庁舎、旧北星小学校校舎	3	3,922.6	5.4%
保健・福祉施設	保健福祉センター、子育て総合センター、児童デイサービスメープルリーフ	3	2,527.3	3.5%
医療施設	当麻町立診療所	1	892.5	1.2%
子育て支援施設	当麻幼稚園	1	781.6	1.1%
産業系施設	物産館でんすけさんの家、地場産品加工研究センター、物産館レストランなど	3	741.5	1.0%
公園	小沢ダム管理棟	1	156.1	0.2%
合計		159	72,085.8	100%

※当麻町提供資料

また、保有施設の整備状況について年度別にみると、新耐震基準となった1981年前後で、町民サービスの確保を図るために、学校教育系施設やスポーツ・レクリエーション系施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

図 6-16 保有する施設の年度別整備状況



※当麻町提供資料

## ② 公共施設の保有に係わる人口減少の影響

町民 1 人当たりの公共施設延床面積は、2019 年において 11.2 m<sup>2</sup>/人であり、この 11.2 m<sup>2</sup>/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民 1 人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040 年の社人研推計の推計総人口 4,249 人では、総延床面積は、47,588.8 m<sup>2</sup>となり、2019 年と比較し、約 35%の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2060 年の総人口 2,581 人では、総延床面積が 28,907.2 m<sup>2</sup>となり、約 60%の公共施設が維持できないことが推測される。

表 6-8 保有可能な公共施設の試算

年度	総人口(人)	1人当たり 面積(m <sup>2</sup> )	総延床面積 (m <sup>2</sup> )	2019年度比
2019年 (12月31日現在)	6,400	11.2	72,085.8	100.0%
2040年 (社人研推計)	4,249	-	47,588.8	66.0%
2060年 (社人研推計)	2,581	-	28,907.2	40.1%

#### (4) 地域公共交通への影響

当麻町内における人口の居住状況は、市街地に集中している傾向にある。一方で、稲作等の農業が盛んなため、郊外部においても広く低密度に町民が居住している。

当麻町内の生活の足を支える重要な交通として、道北バスが運行する「当麻線」が市街地を中心に旭川市と当麻町間を運行している。

人口減少が与える影響は、町保有施設の維持管理費の向上のみならず、地域公共交通の確保維持にも影響を及ぼすことが想定される。

人口が減少することにより、通勤・通学などを行う生産年齢人口も減少する。これらから波及し、路線バス利用者も減少することが予想される。また、路線バスの利用者が減少すると、バス路線維持に係る費用が増加していく。バス路線維持に係る費用が増加するにより、町民に対するバスサービスを維持するため、路線の縮小を行わざるを得ない。路線の縮小は、更なる利用者減を導き、これら「負のスパイラル」は加速度的に進行することが予想される。

上記の事態を未然に防ぐため、早期に地域公共交通の確保維持に向けた検討を行うことが重要となる。

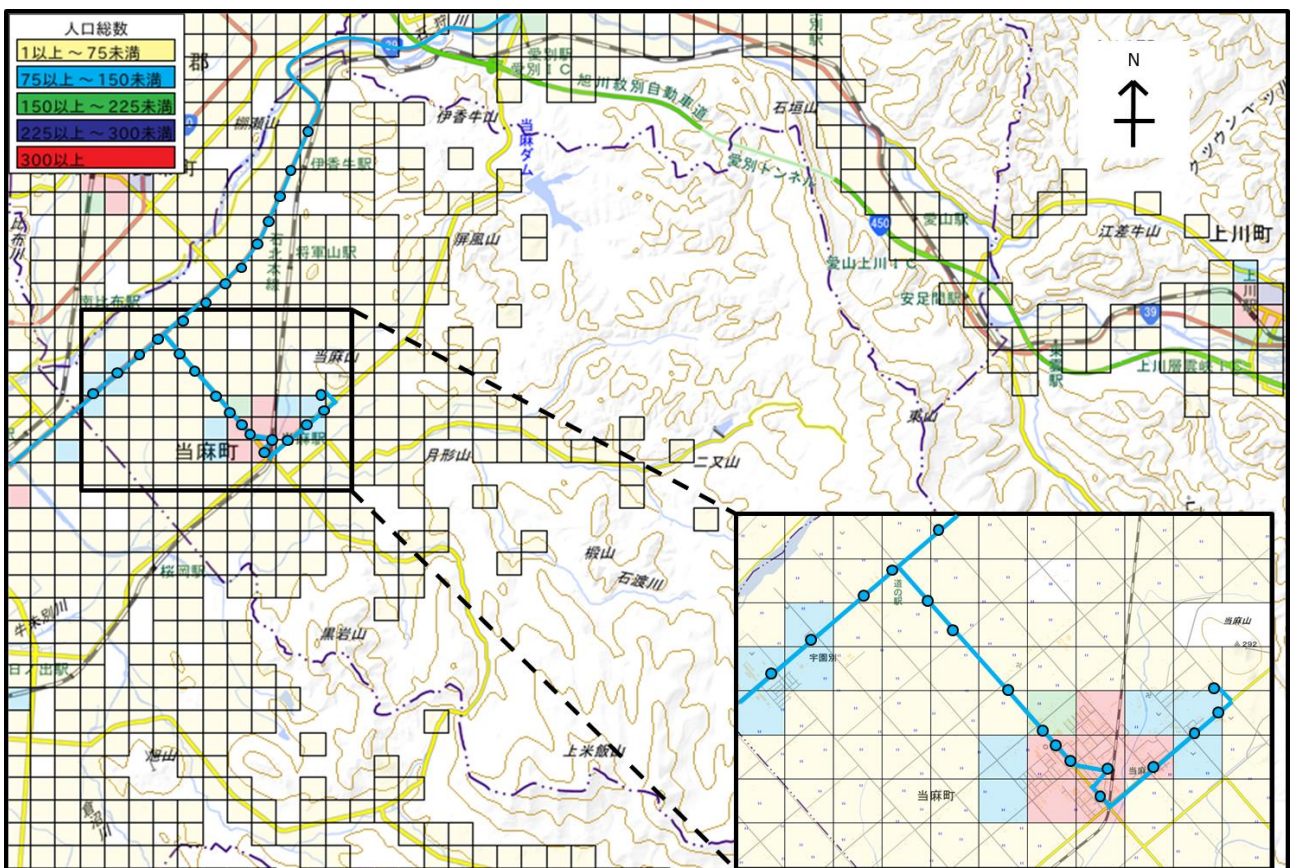


図 6-17 町内における町民居住状況及びバス路線の運行状況

※出典：総務省統計局 jSTATMAP

国土地理院ウェブサイト <https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

## 7. 人口の将来展望

### 7-1 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

当麻町における人口の現状と課題について、以下に整理する。

- 当麻町の人口は、1955年の14,226人をピークに、その後は減少の一途を辿っている。当麻町では、まちづくりの一環として、定住住宅促進計画や「ニュータウンとうま」及び「ハートフルタウンとうま」の分譲を実施しており、人口の減少幅は予想と比較し、緩やかに推移している。しかし、直近の国勢調査2015年における人口は、6,689人とピーク時と比較し、50%以上減少している。
- 社人研によれば、当麻町の将来人口は、今後も減少する見通しとなっており、2040年には4,249人（2015年から約40%減少）と推計されています。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減は、最近20年間で出生数よりも死亡数が多くなっており、「自然減」の状態推移している。合計特殊出生率の推移を近隣市町村と比較すると、当麻町の出生率は高く推移している。さらに、当麻町の出生率は近年低下傾向であったが、2010年における合計特殊出生率は回復傾向にある（H15-19：1.24→H20-24：1.42）。
- 当麻町における社会増減は、転出が転入を上回る「社会減」が続いていたが、2004年及び2005年は転入が転出を上回っているほか、2017年は転入・転出が同数、直近の2018年は転入が転出を上回る「社会増」となっており、「ニュータウンとうま」及び「ハートフルタウンとうま」の分譲や、3育の推進、町産材活用促進事業補助金等による効果があったと考えられる。
- 当麻町における将来人口推計について、次の3パターン（社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、当麻町独自推計準拠（パターン3））で推計を実施した。各推計パターンにおける2040年の人口は、パターン1：4,249人、パターン2：4,019人、パターン3：4,475人となることが推計された。
- さらに、社人研推計をベースとした「シミュレーション1（2040年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）」、及び「シミュレーション2（シミュレーション1かつ純移動率が均衡で推移）」による自然増減、社会増減の影響度分析では、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「3（110～120%）」となった。また、当麻町独自推計をベースとした「シミュレーション3（2040年までに合計特殊出生率が1.80、2060年に2.07まで上昇）」、及び「シミュレーション4（シミュレーション3かつ純移動率がゼロ）」による自然増減、社会増減の影響度分析では、影響度がともに「2」となった。

以上から、引き続き人口減少が予想されるため、「人口の縮小スパイラル」からの早期離脱が求められており、今後も継続して「人口の社会増をもたらす施策」を進めるほか、「出生率の上昇につながる施策（自然増）」についても重点的に取り組む必要があると考えられます。

## (2) 目指すべき方向性

今後更に進行することが予想される「人口の縮小スパイラル」から早期離脱するため、国の示す政策四分野に対し、本町の特性を勘案し設定した基本目標は、次のとおりである。

### ①住みやすい環境や子育て環境を活かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

当麻町の出生率は、近隣市町村及び全道平均より高く、全国平均並みとなっている。しかし、引き続き全国平均の出生率で推移した場合、更なる人口減少を引き起こすことが予想される。そのことから、子どもを産み育てるための環境整備が必要となっている。

### ②地域資源を生かした産業活性化による雇用の創出を図る

現状の当麻町における産業について、企業数に着目すると、商業（卸売業・小売業）やサービス業が比較的多く、交流人口の拡大による地域経済の活性化のポテンシャルを有している。さらに、当麻町は豊かな自然環境や気候に恵まれ、農業の従事者が突出して多い状況となっている。したがって、農業分野を活かした産業の活性化を行うことが必要となっている。

また、今後は更なる高齢化の進行が予想されており、高齢者が安心して暮らせる生活基盤の充足も必要となっている。

### ③地域産業の好循環による“とうまの魅力”を活かした新しいひとの流れを創造する

当麻町は大都市である旭川市に隣接しており、町外への通勤・通学も多い状況となっている。さらに近年では、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いている。このことから、豊かな自然環境を活かした魅力ある地域を創造するとともに、人口流出を防ぐための定住促進策や、新たな雇用の受け皿となる移住しやすい環境整備が必要となる。

### ④特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

当麻町には、当麻鐘乳洞を始め、パピヨンシャトー、ヘルシーシャトーなど多くの観光施設が立地している。しかし、長引く景気の低迷などを要因に、観光入込みは年々減少傾向となっている。また、当麻町周辺の観光施設に着目すると、旭川市内の旭山動物園や上野ファーム、上川町の層雲峡温泉など、比較的広域に観光施設が立地している。現在、これらを結ぶ広域周遊観光も活発な状況となっているが、中間地点に位置する当麻町を立寄るツアーにみられない。

今後、当麻町内における観光施設の開発などを図ることにより、これら広域周遊観光客を取り組むことが重要となっている。

また、人口減少や高齢化は進行する中で、都市機能を維持するため、各種生活関連サービス機能を交通ネットワークで接続することが求められている。

したがって、定住自立圏での医療連携や地域のニーズに即した生活サービスの供給、地域公共交通の維持など、生活に関連する基盤を確保することが必要となっている。

## 7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける 2030 年及び 2040 年の合計特殊出生率の目標値 1.80 及び 2.07 を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

### ◆合計特殊出生率

現状の 1.42 から、2040 年に 1.80、2060 年に人口置換水準である 2.07 まで上昇させることを目指す。

### ◆純移動率

当麻町の魅力と地域資源を生かしながら、さらなる結婚・出産・子育て環境の拡充を目指し、食育・木育・花育による心の教育を推進し、地域の有機的な連動によって雇用を創出する。これらの新しい流れからスパイラルアップを図り、定住・移住を促進したことで、純移動率の均衡を図れるようになったため、今後も均衡の維持、更には転入超過を目指す。



## (1) 当麻町の人口推移と長期的な見通し

### ●2060年に約1,120人の施策効果

- ・社人研の推計によると、2060年の当麻町の人口は、2,581人まで減少すること見通されている。
- ・町独自推計の見通しでは、当麻町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060年の人口は3,928人となり、社人研推計と比較し、1,347人の施策効果が見込まれる。

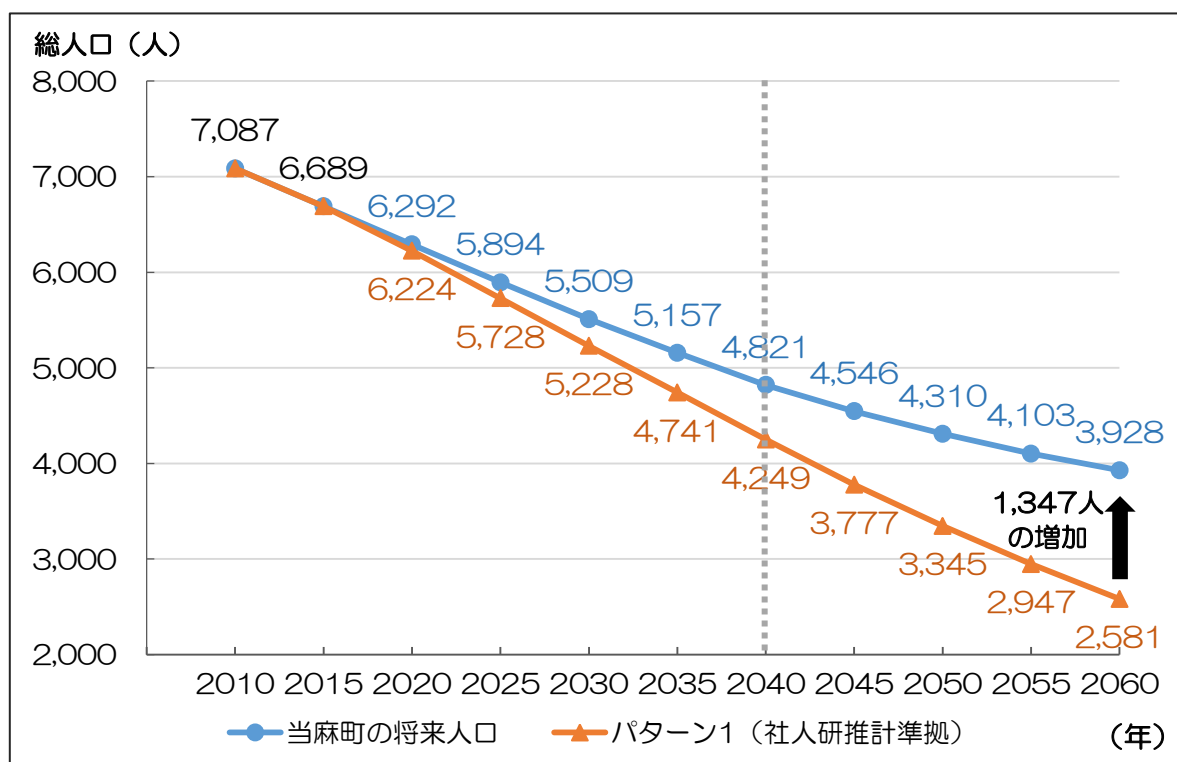


図 7-1 町の将来人口の見通し

表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0~14歳	809人 11.40%	612人 9.76%	505人 9.28%	472人 10.11%	437人 10.83%	369人 10.51%
生産年齢人口 15~64歳	3,773人 53.20%	3,054人 48.68%	2,622人 48.20%	2,232人 47.82%	1,985人 49.15%	1,912人 54.52%
老年人口 65歳以上	2,505人 35.30%	2,608人 41.56%	2,313人 42.52%	1,964人 42.07%	1,616人 40.02%	1,226人 34.97%

## (2) 当麻町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2050年に52.6%まで上昇することが予想されている。その後は緩やかに減少していくが、2060年で51.4%と高い高齢化率で推移している。
- 町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2025年及び2030年の42.0%をピークに、2060年には31.2%まで低下するものと推計される。

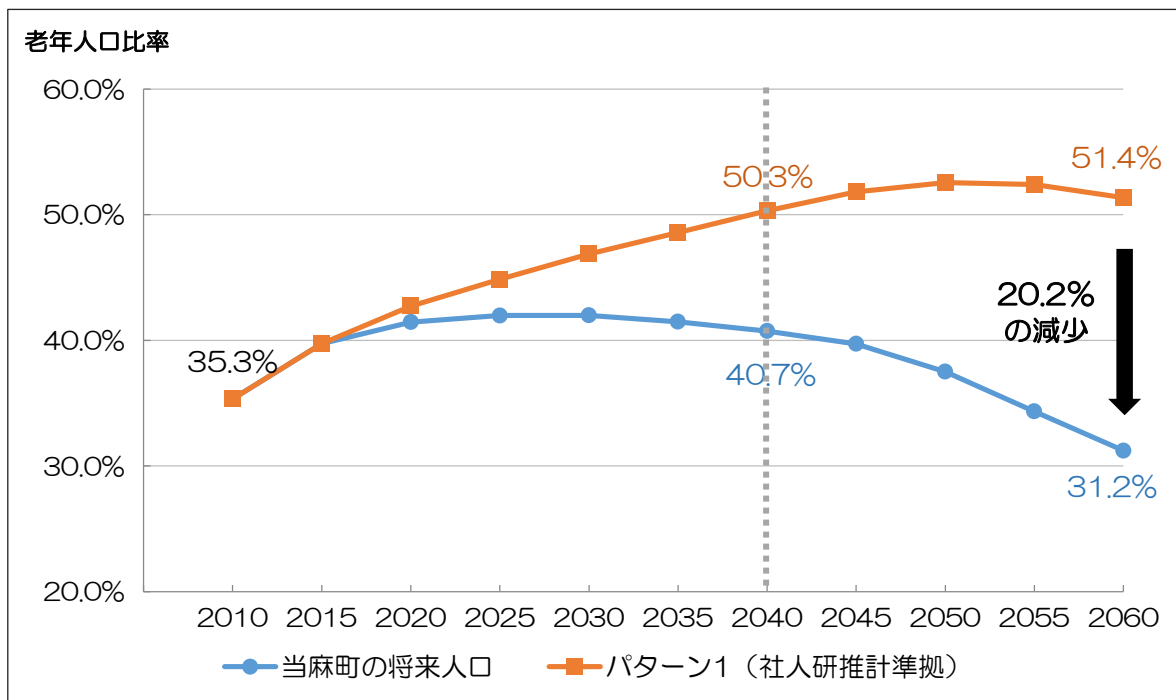


図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し